



すべてを地域のために

東邦銀行

個人投資家向け会社説明会

Investor Relations

2026年 7月16日

進化

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANSFORMATION EXPANSION CROSS

1. 東邦銀行の概要	3
● 会社概要	4
● 福島県内におけるシェア・営業基盤	5

2. 2025年度決算の概要 2026年度決算見通し	6
● 2025年度 業績（連結）	7
● バランスシートの特徴（銀行単体）	8
● 2025年度 当期純利益（連結）	9
● トップライン内訳（銀行単体）	10
● 資金利益部門 スtock残高（銀行単体）	11
● 事業性貸出内訳（銀行単体）	12
● 役務取引等利益内訳（銀行単体）	13
● 預金残高（銀行単体）	14
● 2026年度 業績予想（連結）	15
● 2026年度 業績予想（単体）	16
● 2025年度 株主還元・配当予想	17

3. 長期経営計画「TX PLAN 2030」の進捗状況	18
● TX PLAN 2030 の目指す方向性	19
● 企業価値向上に向けた3本柱	20
● 株価・企業価値向上に向けて	21
● TX PLAN 2030 進捗状況－計数面－	22
● <参考> 預貸証率（銀行単体）	23

4. 地域社会の持続可能性を高める10TARGETS	24
● 10TARGETSのマトリクス	25
● 10TARGETSの進捗状況	26
● ドライビングフォース（①～③）	27-31

5. 当行グループの成長戦略	32
● 成長戦略の全体像	33
● 営業力強化に向けた人員体制（目指す人材ポートフォリオ）	34
● 営業体制の変革	35
● デジタル戦略・BPR	36
● アライアンス戦略	37-39

進化

東邦銀行の概要

共創

変革

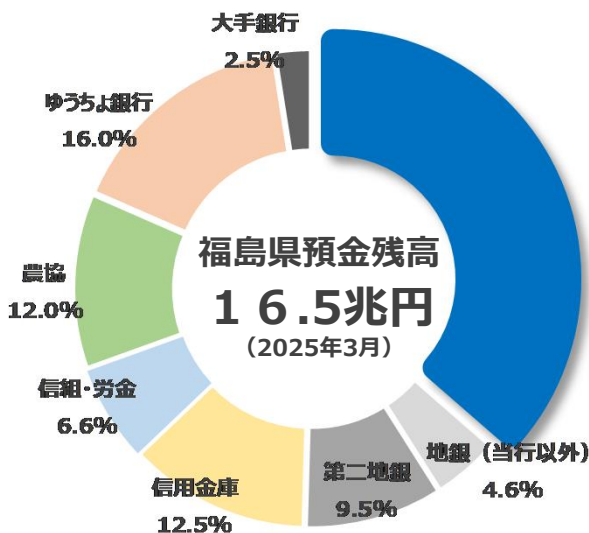
TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

地域・お客さまと新しい価値を共創する
東邦銀行の新たなスタート

名称	株式会社東邦銀行
本店所在地	福島県福島市大町3-25
創立日	1941年（昭和16年）11月4日
資本金	235億19百万円
総資産	6兆7,212億円
総預金	6兆1,754億円
貸出金	4兆2,506億円
当期純利益	単体120億円 連結123億円（2026年3月期）
自己資本比率	単体11.26%、連結11.73%（国内基準）
店舗数	本支店123カ店（含.併設店舗）
従業員数	2,037人
外部格付け	日本格付研究所（JCR）長期優先債務格付 A

- 「金利ある世界」の到来により、収益の源泉である預金の重要性が一層高まっており、預金獲得に向けた取組みを強化
- 個人・法人ともに更なるメイン化に向けた取組みを通じて、シェア拡大を目指す

福島県内の預金シェア



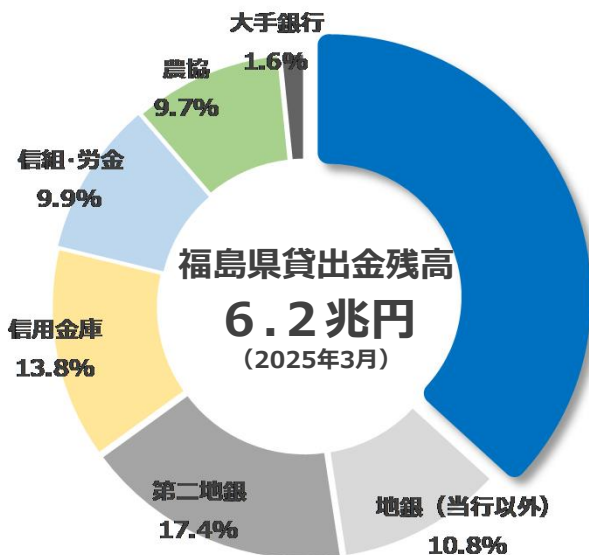
福島県預金残高
16.5兆円
(2025年3月)

突出した県内シェア

当行シェア
36.4%
(前期比+0.1%)

出所：金融ジャーナル 金融マップ

福島県内の貸出金シェア



福島県貸出金残高
6.2兆円
(2025年3月)

当行シェア
36.8%

出所：金融ジャーナル 金融マップ

東邦銀行の営業基盤

① 決済口座のメイン化

幅広い世代のお客さまに決済口座としてご利用いただくため、各種サービスの充実

給振口座

約**40**万件

※2026年3月末時点

年金口座

(2026.2末現在)

約**17**万件

※2026年3月末時点



東邦銀行アプリ
16万DL
(2026.3末現在)



② 店舗・ATMの充実

福島県内No.1の充実した拠点数、ATM網によるキャッシュポイントの維持

店舗・拠点数
(県内)

80拠点

ATM設置台数

461台

※2026年3月末時点。セブン銀行共同ATM含む。

③ 魅力的な預金商品・キャンペーン展開



- 全3回において早期に募集額到達
- 寄付累計額 6百万円
- カarbonニュートラル関連事業、人口減少対策、子どもたちの教育
- 2026年度に第4回募集予定



④ 強固な営業基盤

メインバンクシェア
(県内)

40%

出所：帝国データバンク「福島県内企業「メインバンク」動向調査（2025年）」

⑤ 自治体との連携

指定金融機関

県・**30**市町村

- リレーション強化による決済口座獲得
- 法人IB利用先 1.5万先
- 法人向け預金施策の拡充

- 福島県および県内30市町村の指定金融機関を受託（全59市町村）
- 自治体の連携強化により公金預金を確保

進化

2025年度 決算の概要
2026年度 決算見通し

変革

共創

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

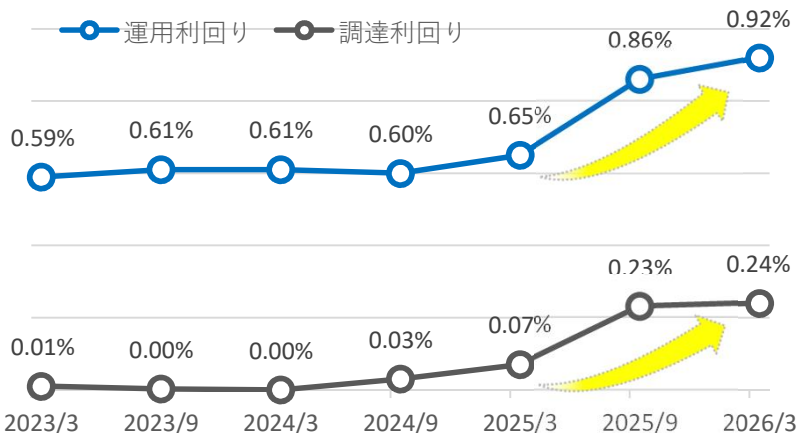
● **2025年度の連結決算は、増収増益**

（単位：億円）

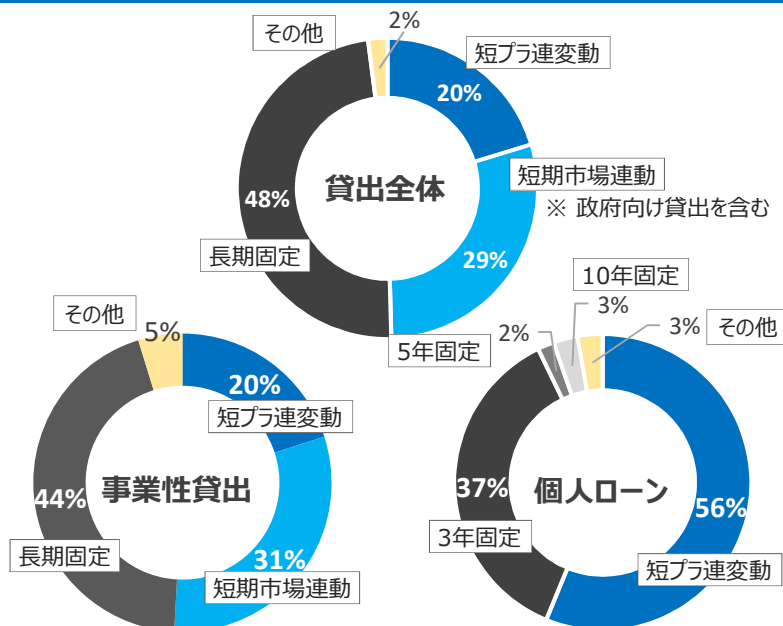
	2024年度	2025年度	増減	2026年度 計画
経常収益	704	924	+220	1,042
コア業務純益	120	167	+46	241
経常利益	111	170	+58	196
当期純利益	74	123	+49	130

- 金利ある世界の中で、貸出金および有価証券の残高を着実に積上げ
- 日銀の政策金利見直しにより資金調達負担が増加したものの、資金運用の伸長幅が上回り、全体としてはプラスの影響

運用・調達利回り



金利区分別貸出構成（2026年3月末）



資金運用・資金調達の状況（2025年度平残）

資金運用		資金調達
PL 影響額 (前期比) +83億円	貸出金 <3.5兆円> ➢ 事業性貸出 1.8兆円 ➢ 個人ローン 0.8兆円 ➢ 公共貸出 0.8兆円 ※ 政府向け貸出除く	総預金 <6.1兆円> ➢ 個人預金 3.7兆円 ➢ 法人預金 1.4兆円 ➢ 公金預金等 0.8兆円
	有価証券 <1.3兆円> ➢ 国債等 1.3兆円	PL 影響額 (前期比) △78億円
	その他(短期運用等) <2.0兆円> ➢ 日銀当預 1.3兆円 ➢ 政府向け貸出等 0.6兆円 ➢ その他 0.1兆円	PL 影響額 (前期比) △39億円
政策金利推移		その他 <0.7兆円> ➢ 日銀気候変動オペ 他
2024/7 利上げ 0.25%		2025/1 追加利上げ 0.50%
		2025/12 追加利上げ 0.75%

連結 当期純利益

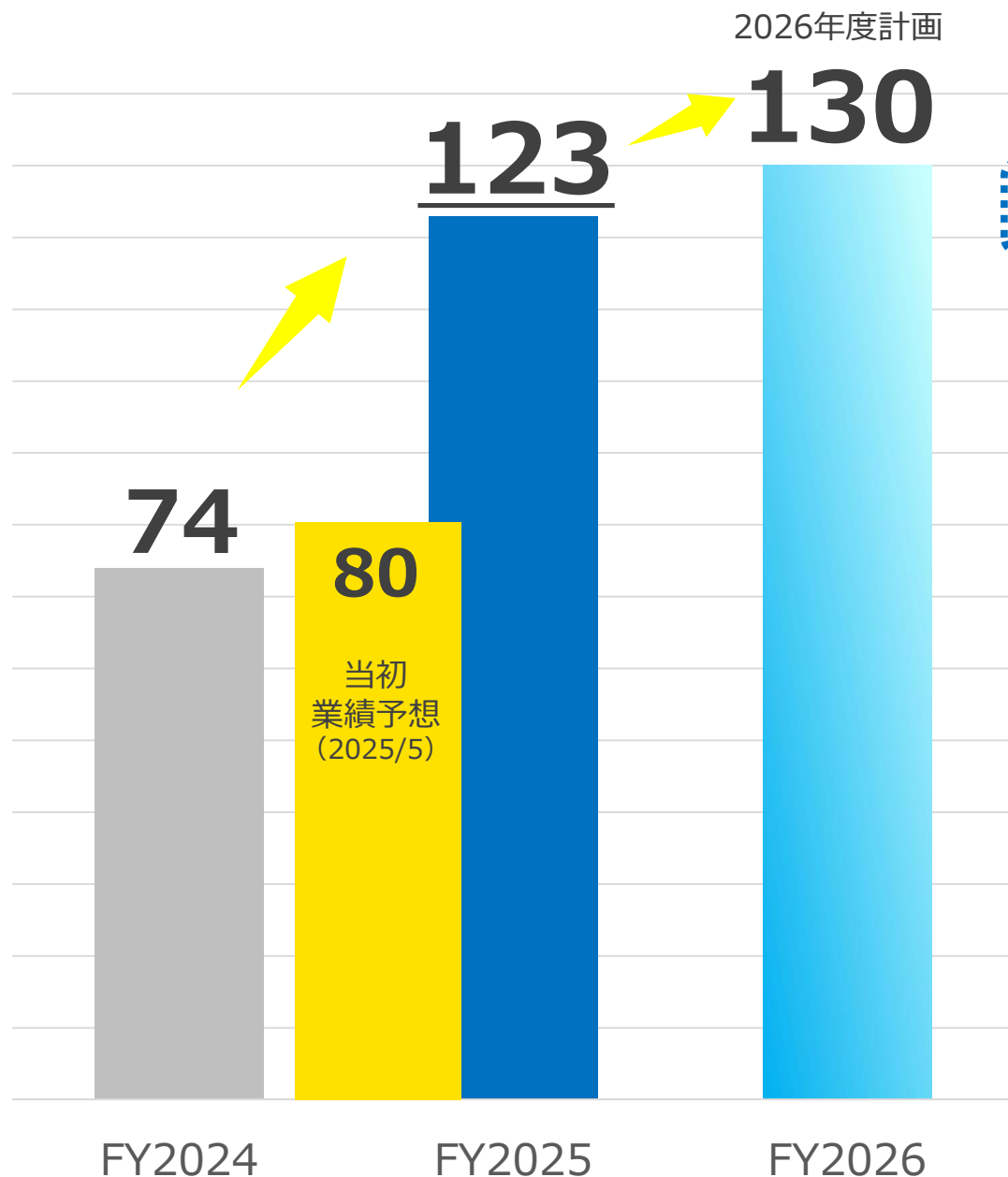
（単位：億円）

前期比

+49億円
（+65.9%）

当初業績予想比

+43億円
（+54.4%）



資金利益

前期比+77億円

- 事業性貸出および有価証券を中心に残高を着実に積上げたことと、運用利回り上昇が寄与

経費(△)

前期比+39億円

- 初任給引上げや賃上げ等の人的資本投資に加え、デジタル投資や野村アライアンスの本格稼働に伴う成長投資が増加

有価証券関係損益

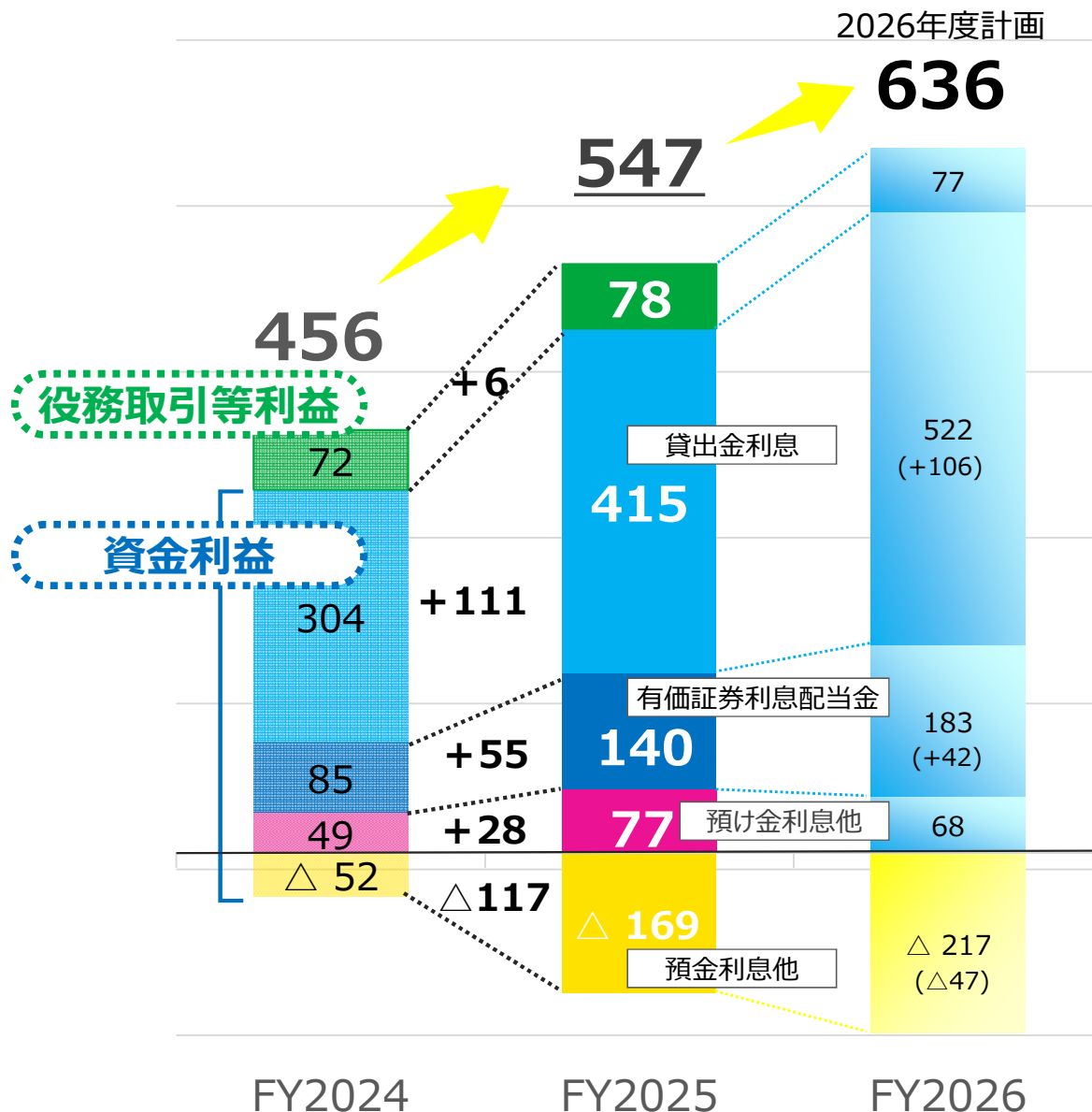
前期比+4億円

- 金利上昇に伴い評価損が拡大する債券売却を進めつつ、政策保有株式の縮減を着実に実施

トップライン（コア業務粗利益）

（単位：億円）

2026年度計画



前期比

+ 91億円
(+ 20.0%)

役務取引等利益

78億円（前期比+ 6億円）

- 2025年10月に野村アライアンス（※）に基づく新たな体制に完全移行し、預かり資産残高を着実に積上げ

（※）金融商品仲介業務における包括的業務提携

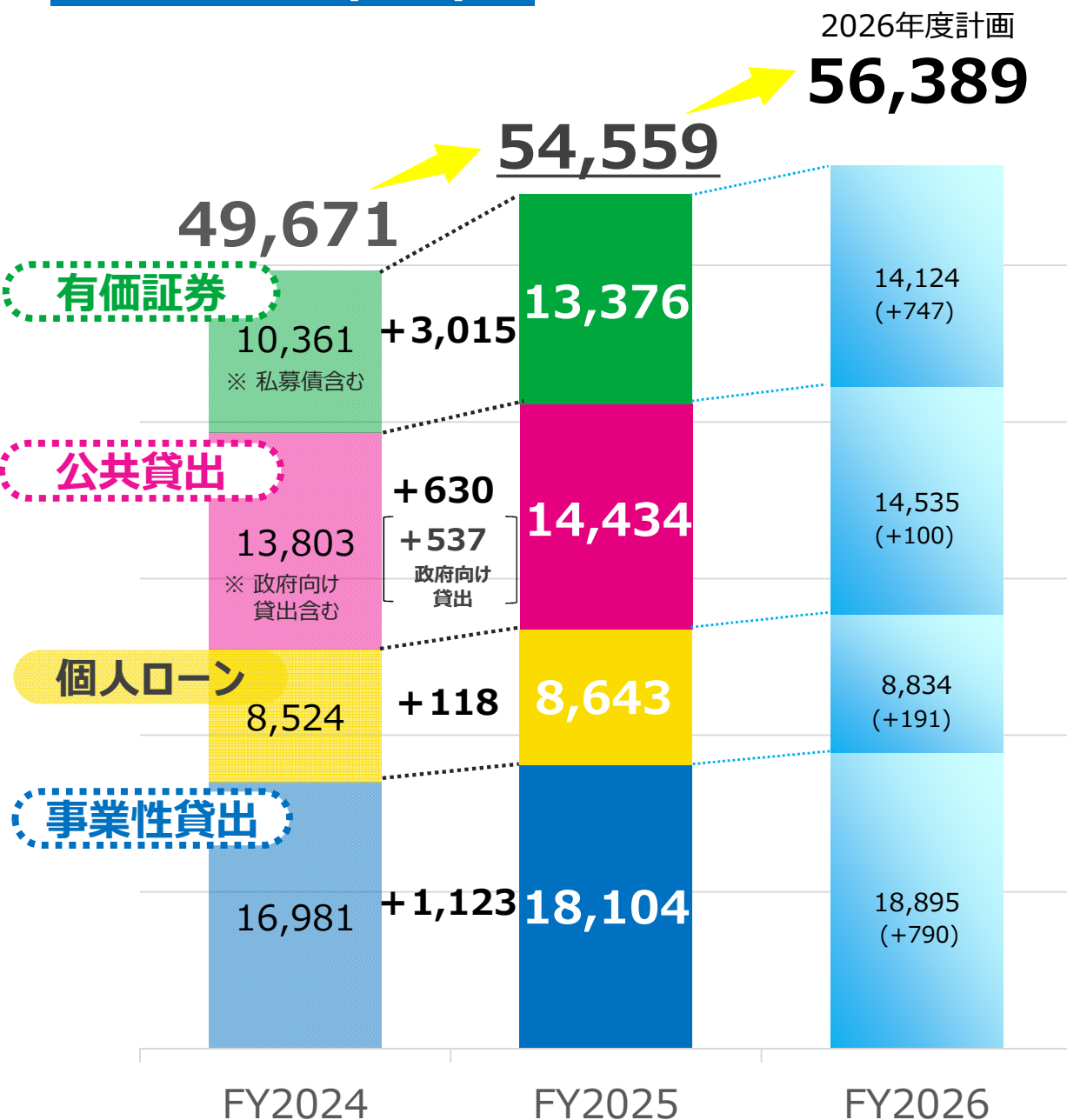
資金利益

464億円（前期比+ 77億円）

- 運用面では事業性貸出および住宅ローンを中心に貸出残高を積み上げたことに加え、日銀による政策金利引き上げに伴い運用利回りが改善
- 調達面では政策金利引き上げ局面における預金基盤の競争力維持を背景に、調達コストが増加

※ その他業務利益は小規模で影響が少ないため、個別の記載を省略

Stock残高(平残) (単位：億円)



前期比

+4,888億円
(+9.8%)

有価証券

前期比+3,015億円

- 評価損を含む債券の売却を進める一方、利回り上昇局面を捉え、円建債券を中心に残高を積上げ

個人ローン

前期比+118億円

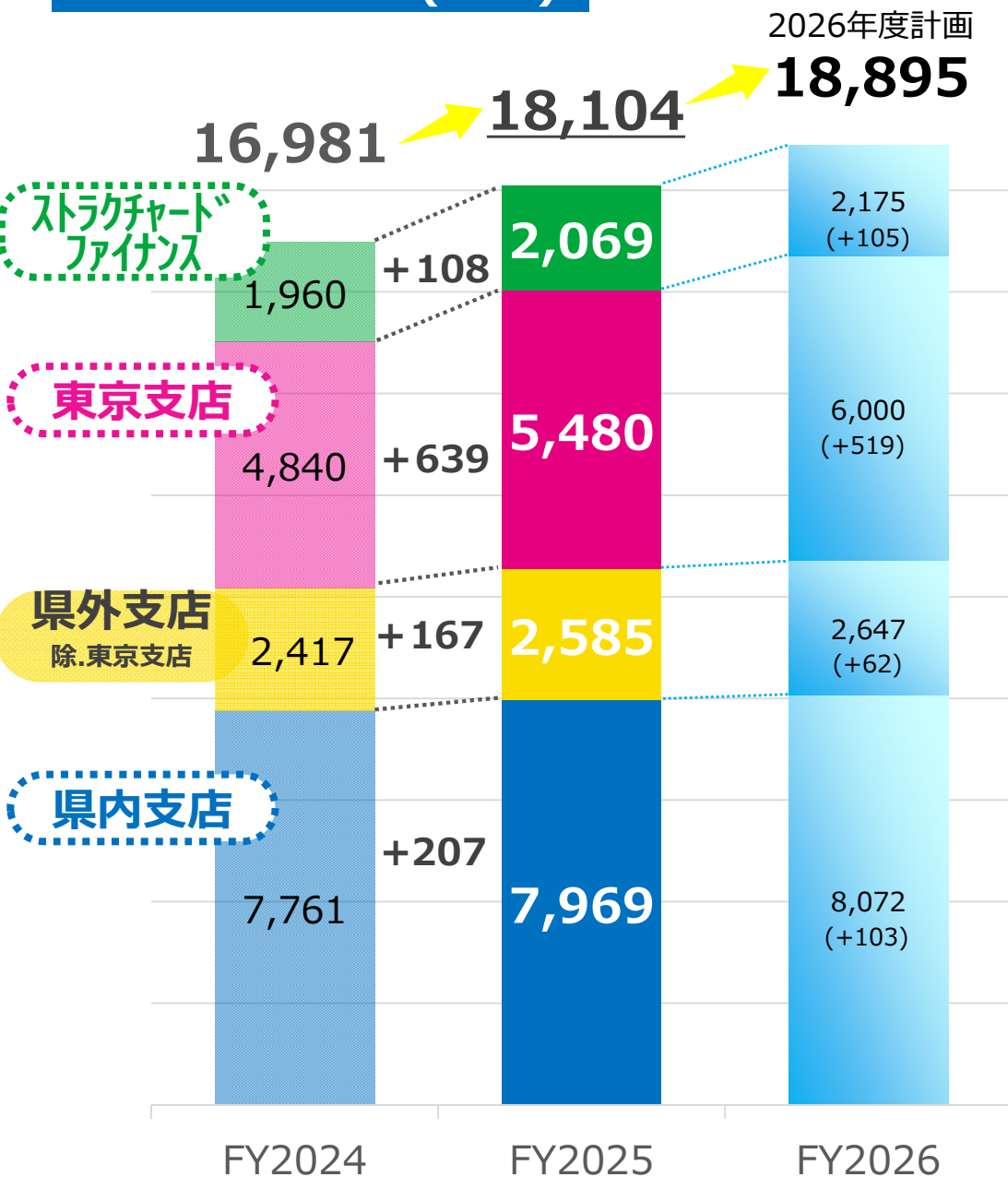
- 福島県内の住宅着工件数が減少する中、保証料料率の細分化や金利施策の展開等により、住宅ローンが伸長

事業性貸出

前期比+1,123億円

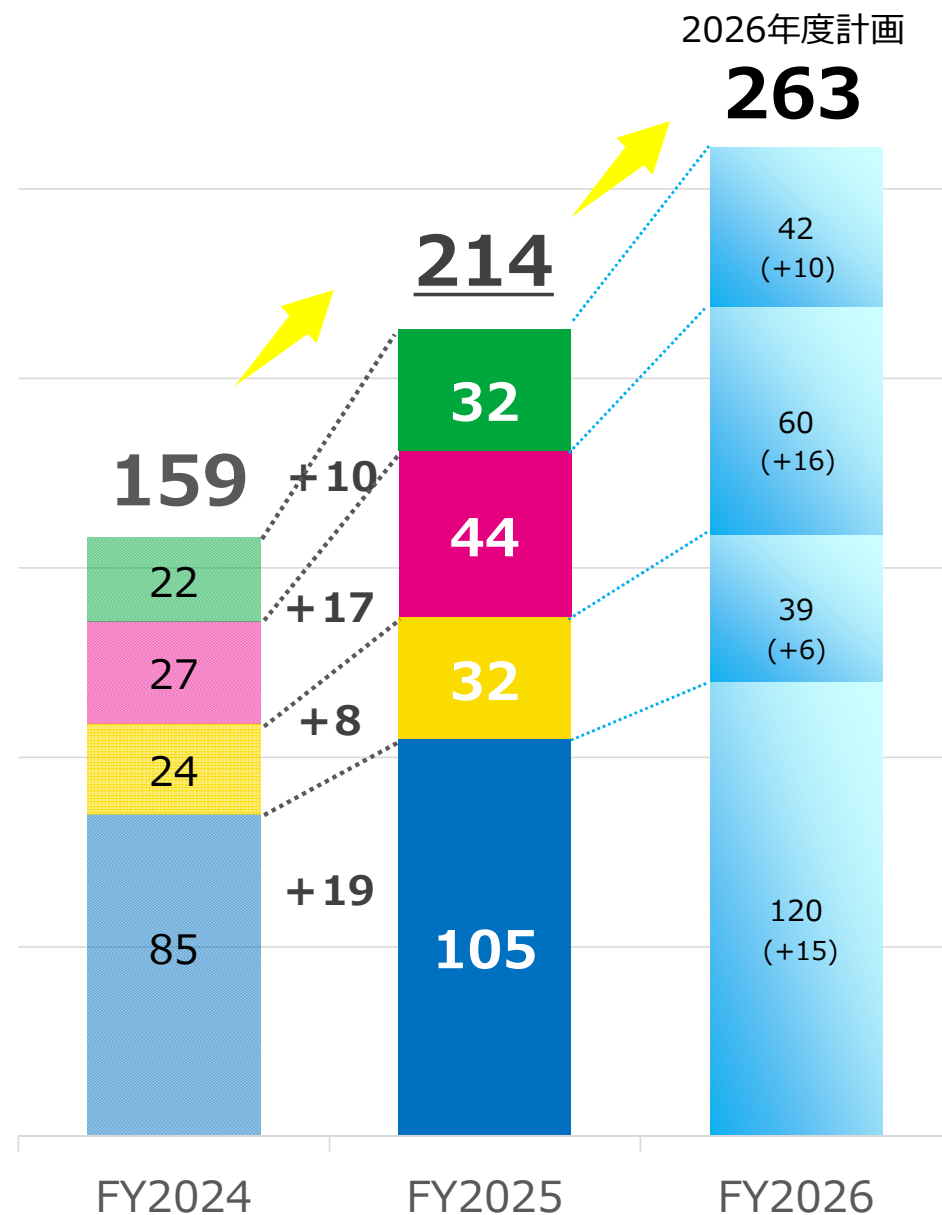
- 物価上昇等に伴う運転資金ニーズへの積極的な対応、設備資金の取組み強化に加え、東京での大企業向け貸出が増加

事業性貸出残高(平残)



事業性貸出金利息

(単位：億円)

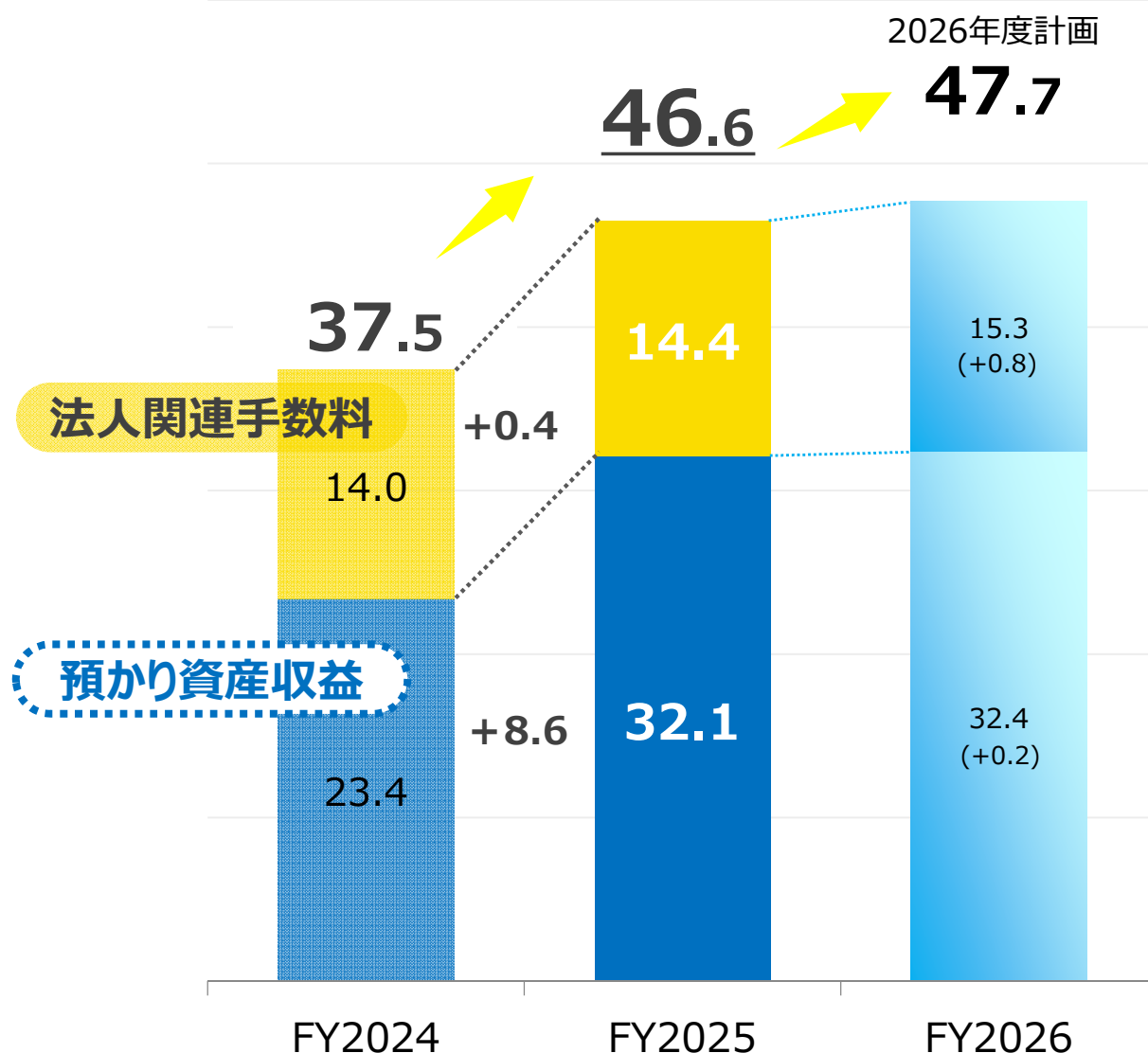


法人関連手数料／預かり資産収益

（単位：億円）

前期比

+9.1億円
（+24.5%）



法人関連手数料

前期比+0.4億円

- シンジケートローンにかかる役務収益が増加したことに加え、ビジネスマッチングや法人向け保険販売が堅調に推移

預かり資産収益

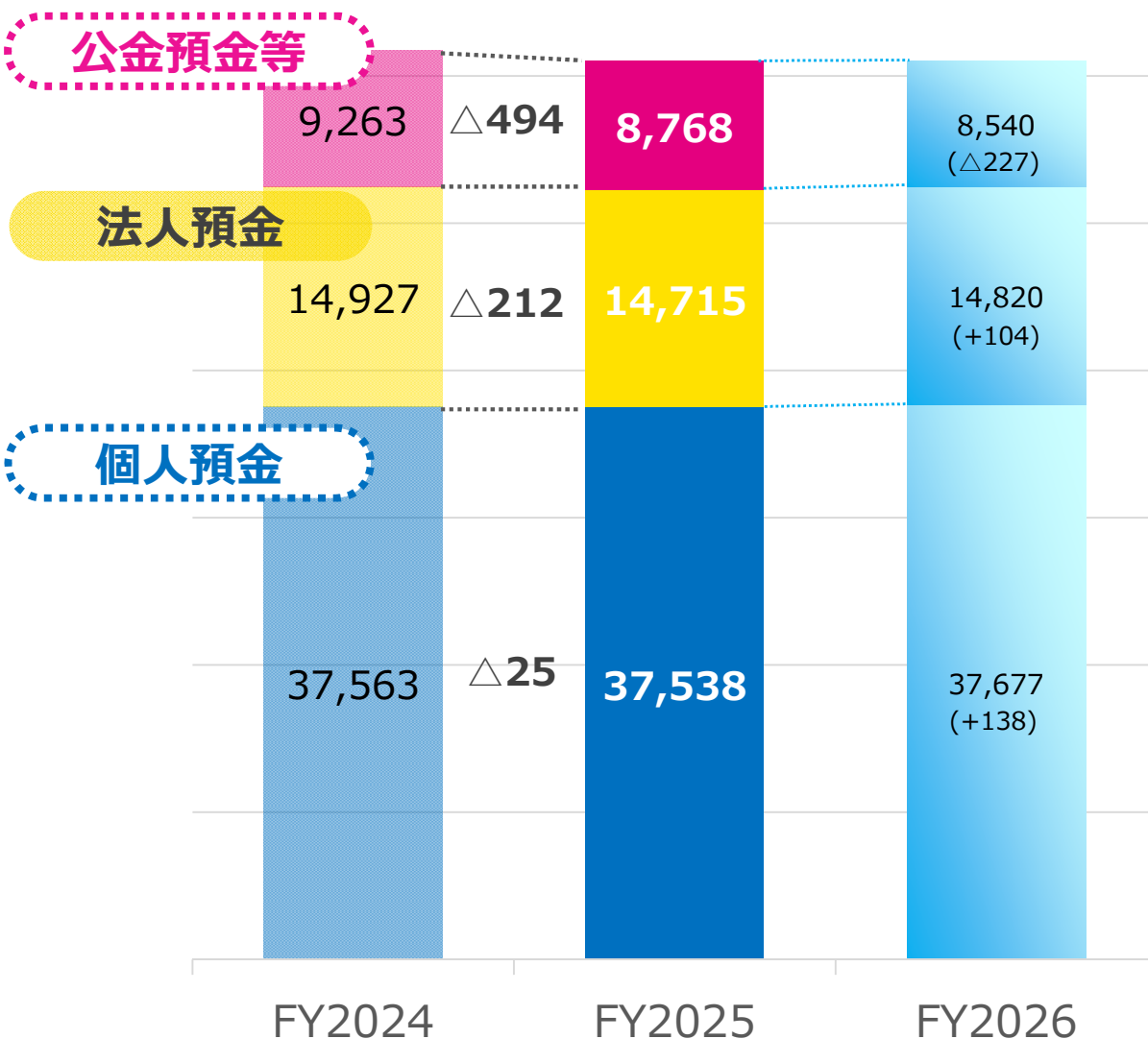
前期比+8.6億円

- 2025年10月に野村アライアンスに基づく新たな体制に完全移行
- 金利上昇、株高等の市況の追い風もあり、預かり資産残高を積上げ

銀行単体 預金残高(平残)

（単位：億円）

61,755 → 61,023 2026年度計画 **61,038**



前期比

△732億円
(△1.2%)

公金預金等

前期比△494億円

- 復興関連の財源取崩により減少

法人預金

前期比△212億円

- 金利ある世界となり、大企業を中心に金融機関の預金獲得競争が激化
- 各種施策を積極的に展開したことにより、期末にかけて残高は回復傾向

個人預金

前期比△25億円

- 物価高騰の影響による預金取崩や預かり資産へのシフトがある中、ほぼ同水準を維持

連結 当期純利益

（単位：億円）

前期比

+ 6 **130**

※ 政策金利
0.75%維持を前提

+ 6 億円
(+5.2%)

123

年度スローガン

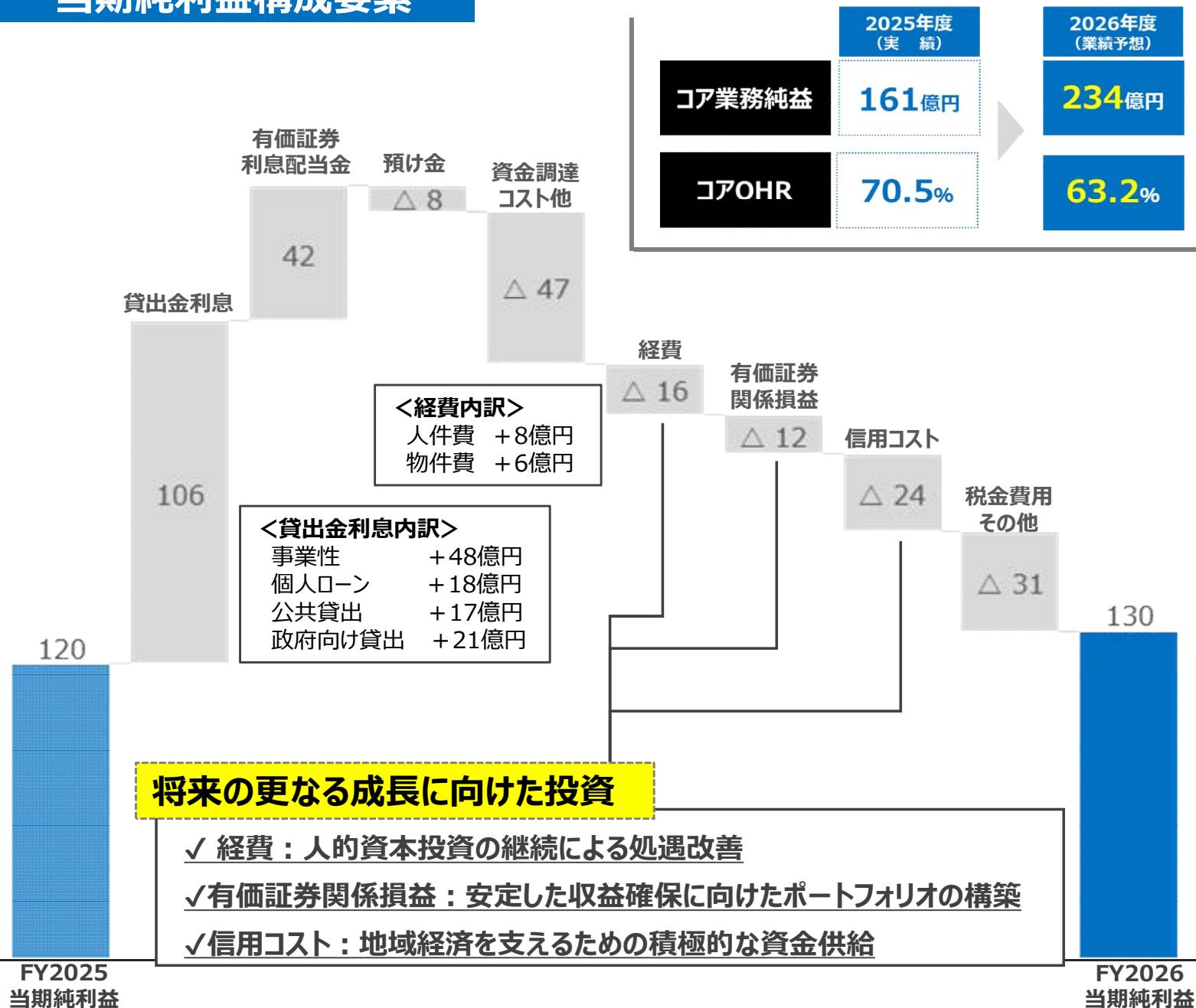
Design Our Future

FY2025

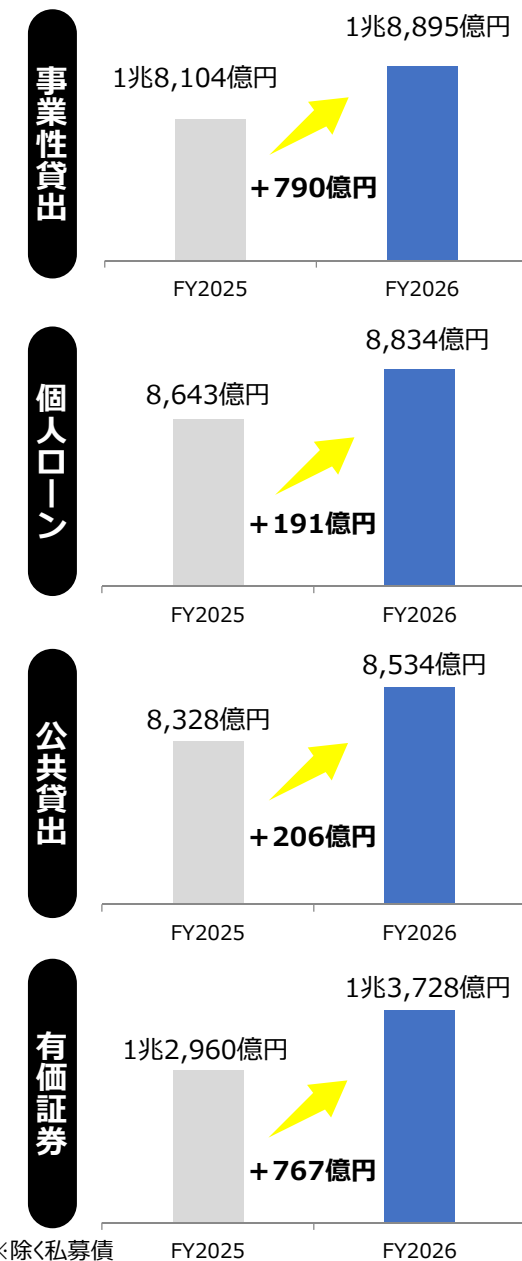
FY2026

- 2026年度は“Design Our Future”のスローガンの下、当行グループおよび地域の成長・未来を創造する1年
- 収益面では貸出残高・有価証券残高を積上げることで、資金利益が前期に引き続き大幅に増加することを見込む
- 費用面では人的資本投資やデジタル投資等の成長投資を一層加速させるとともに、将来の安定収益確保を目的とした有価証券ポートフォリオ入替を実施

当期純利益構成要素



資金利益運用計画（平残）



1株あたり配当額

(単位：円)

過去最高を
大幅に更新

2026年度
配当予想

21

17

10

当初配当
予想
(2025/5)

9

FY2024

FY2025

FY2026

前期比

+ 8 円

[配当性向]

30.2% ⇒ 34.3%(+4.1pt)

[配当総額]

22.4億円 ⇒ 42.4億円(+19.9億円)

現行株主還元方針

- ・ 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります
- ・ それを前提としたうえで、安定配当 6 円を基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向30%を目安に業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さまへの利益還元に努めてまいります

2026年度（2027年3月期）以降の株主還元方針

- ・ 当行は、銀行業務の公共性に鑑み、内部留保の充実による健全性確保を基本に経営に取り組んでまいります。
- ・ それを前提としたうえで、安定的な配当を継続的に行うことを基本とし、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向40%を目安に、業績の成果に応じて弾力的に株主の皆さま方への利益還元に努めてまいります。

進化

長期経営計画

「TX PLAN 2030」の進捗状況

変革

共創

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

基本方針①

地域・お客さまとの価値共創

GOAL①

お客さま1社1社の事業価値向上

GOAL②

お客さま一人ひとりのゆたかな暮らしづくり

地域経済の持続的成長を達成する10TARGETSとACTION

2GOALS達成に向けた土台

基本方針②

当行グループの成長戦略

当行の企業価値向上

- ◆ **PBR改善**に向けた取組み強化
- ◆ **営業体制変革**による営業力強化
(エリア制×店頭タブレット)
- ◆ **DX** (目指す姿・店頭改革・次世代チャネル)
- ◆ **アライアンス** (TSUBASA・野村證券・F-REI等)

人的資本の充実

- ◆ 経営戦略を実践する**自律的人財の育成**
- ◆ 多様な人財の活躍 (**DE&I**)
- ◆ 地域に貢献する人財の獲得 (**採用等**)
- ◆ 職場環境整備 (**Well-being**)

- 企業価値向上に向けて「成長・環境投資」、「人的資本投資」、「株主還元」を特に重要な3本の柱として設定
- デジタル投資やアライアンス関連投資などの成長投資を通じて営業体制を大きく変革させるとともに、人的資本投資により、地域に貢献する人材の育成と更なるモチベーション向上を図ることで収益力を一層強化し、長期計数計画の達成を目指す
- 積上げた収益を株主還元や成長投資、人的資本投資に再投下し、好循環を生み出すことで当行の企業価値向上を加速

投資・還元内容

成果

成長・環境投資

6年間累計計画
想定 **100** 億円程度

※ 経費・減価償却費ベースで算出

2024年度⇒2025年度末までの累計

実績：**25.6** 億円
(全体進捗率：25.6%)

デジタル投資

- ✓ 個人ポータルアプリの機能拡充
- ✓ 店頭タブレット2026年3月から稼働開始

アライアンス関連投資

- ✓ 2025年10月野村證券との包括的業務提携体制に完全移行
(県内7ヶ所に専門拠点を設置)

環境投資

- ✓ 環境に配慮したZEB店舗新設

人的資本投資

6年間累計計画
想定 **35** 億円程度

2024年度⇒2025年度末までの累計

実績：**21.7** 億円
(全体進捗率：62.0%)

行員

- ✓ 3年連続で6%超の賃上げ
(定期昇給等を含む)
- ✓ 初任給引上げ
(大卒22万円⇒26万円)

パートナー

- ✓ 時給引き上げ(+120円)

研修費(人材育成)

- ✓ 行外派遣充実等により2023年度比+33%
(117百万円 ⇒ 156百万円)

株主還元

成長への投資を確実に増益に繋げ、健全性確保のうえ株主還元を充実

2025年度年間配当

10 円 → **17** 円
当初予想 修正後

(2024年度年間配当9円)

1株あたり配当金	17円
配当性向	34.3%

個人ポータル

2024/11：リリース
⇒ 2026/3末：164,813件

野村アライアンス(預かり資産残高)

2024/3：6,532億円
⇒ 2026/3末：1兆2,533億円

3年以内離職率

目標：20%以内
⇒ 2026/3末：13.0%

若手エンゲージメントサーベイスコア

2024/3：69点
⇒ 2026/2：74点(+5点)

※ サーベイ導入金融業界平均のベンチマーク：71点

株価

年度最高値：763円(2月12日)
2024/3末：360円 ⇒ 2026/3末：646円

株主数

2024/3：21,016人
⇒ 2026/3：28,874人

- 当行株価は、2024年9月の業績予想・配当予想の上方修正を起点とした大きな上昇トレンドが継続した結果、2023年3月末時点から比べて約3倍の水準まで到達

直近の当行株価推移

※ 2023年3月末 = 100%とした場合の株価変動率



- 日銀が2023年度以降、複数回にわたり実施された金融緩和策の修正や将来を見据えた施策展開等により、TOPIXを上回る割合で上昇
- 2026年3月末株価は2023年3月末比で+198%と大幅に上昇
- 時価総額は1,631億円まで到達、株主数についても個人株主を中心に約1万人増加

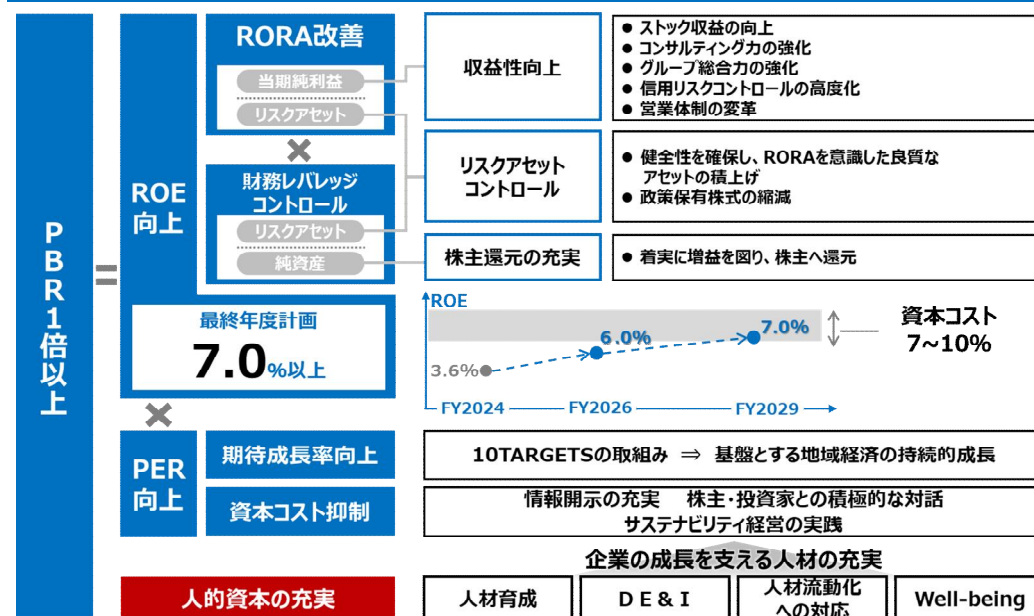
直近の当行株式にかかる状況

	2023年 3月31日	2024年 3月29日	2025年 3月31日	2026年 3月31日	2023年 3月31日比
当行株価	217円	360円	356円	646円	+429円 (+198%)
時価総額	547億円	909億円	898億円	1,631億円	+1,083億円
株主数	18,926人	21,016人	25,294人	28,874人	+9,948人

※ 株主数は各直近日において把握した人数

個人株主割合: 96%

PBR 1倍以上に向けて (PBR: 0.74倍 3月末時点)



- 2025年度連結主要計数は、主に銀行単体の資金利益の伸長や役務取引等利益の増加などにより、当初業績予想を大きく上回る実績を確保し、TX PLAN における2026年度目標（当期純利益・ROE）を1年前倒しで達成
- 今後、2027年度より開始する『共創のステージ』に向けた計画見直しを実施予定であり、足元の金利情勢や今後の利上げの可能性を踏まえ、最終年度目標（2029年度目標）の更なる引き上げを視野に議論

連結主要計数

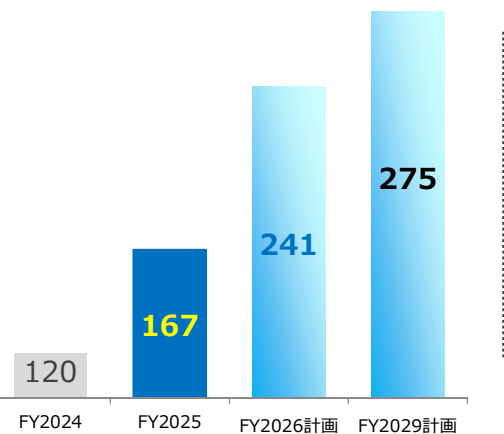
連結	2024年度実績	2025年度			2026年度計画 (業績予想)	(参考) 2025年5月見直し時計画	
		当初業績予想 (当初計画)	実績	当初業績予想比 (当初計画比)		2026年度	2029年度
コア業務純益	120億円	122億円	167億円	+45億円	241億円	190億円	275億円
当期純利益	74億円	80億円	123億円	+43億円	130億円	105億円	170億円
ROE	3.6%	3.8%	5.9%	+2.1%	6.0%	5.0%	7.0%
コアOHR	74.9%	76.9%	70.5%	△6.4%	63.4%	68.5%	60.0%

※ 政策金利水準の前提は2025年度が0.5%、2026年度以降は0.75%を想定

共創のステージに
合わせて見直し予定

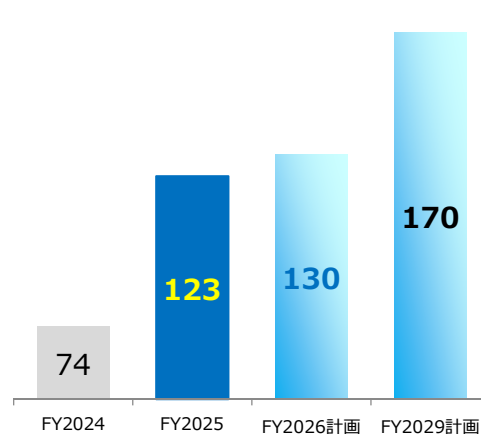
[コア業務純益]

(単位：億円)



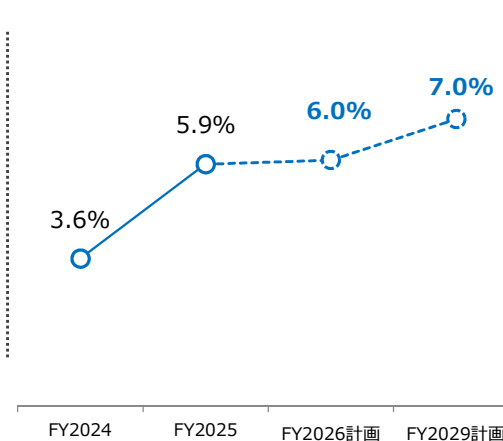
[当期純利益]

(単位：億円)



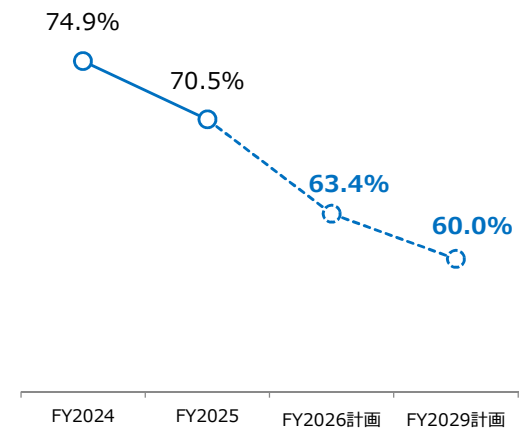
[ROE]

(単位：%)

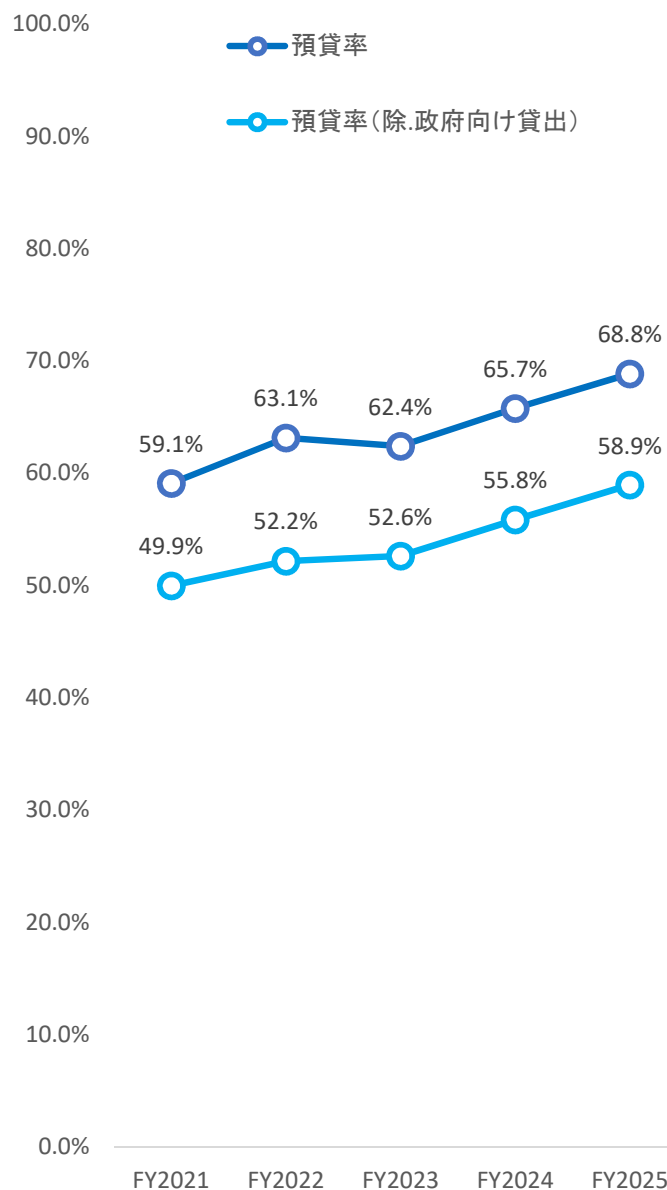


[コアOHR]

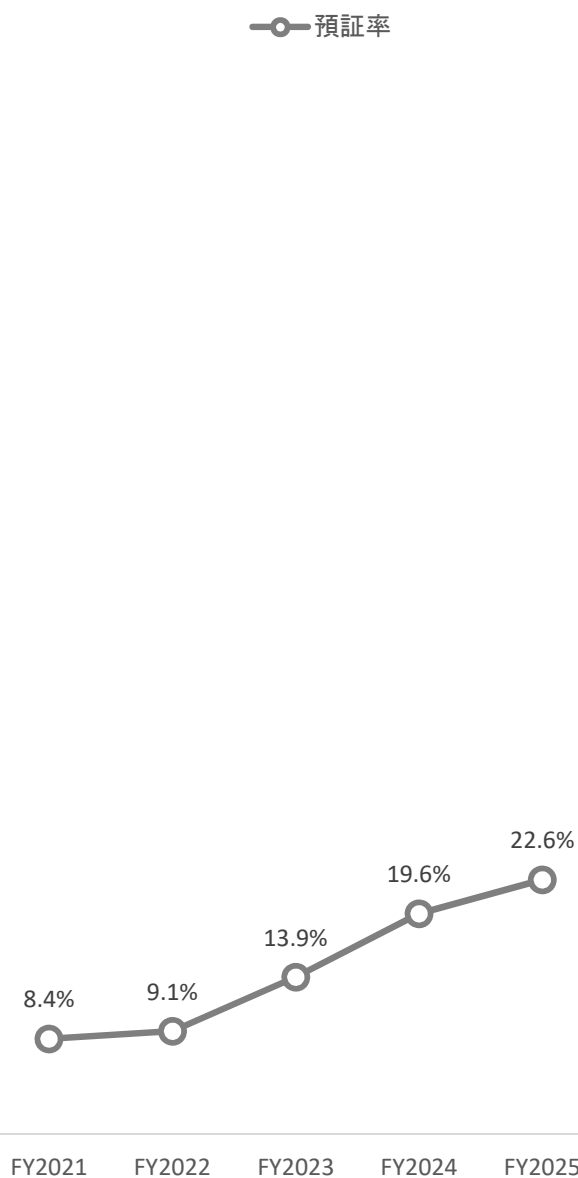
(単位：%)



預貸率（末残高）



預証率（末残高）



預貸証率（末残高）



進化

地域社会の持続可能性を高める

10TARGETS

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)

- 地域社会の持続可能性を高めるため、当行が重点的に取り組むべき分野として10TARGETSを設定
- 「お客さま1社1社の事業価値向上」と「お客さま一人ひとりの豊かな暮らしづくり」という2つのGOALを達成し、持続可能な地域社会を実現

マテリアリティ（重要課題）を解決し、持続可能な地域社会を実現

地域経済・
社会の活性化

少子高齢化への対応

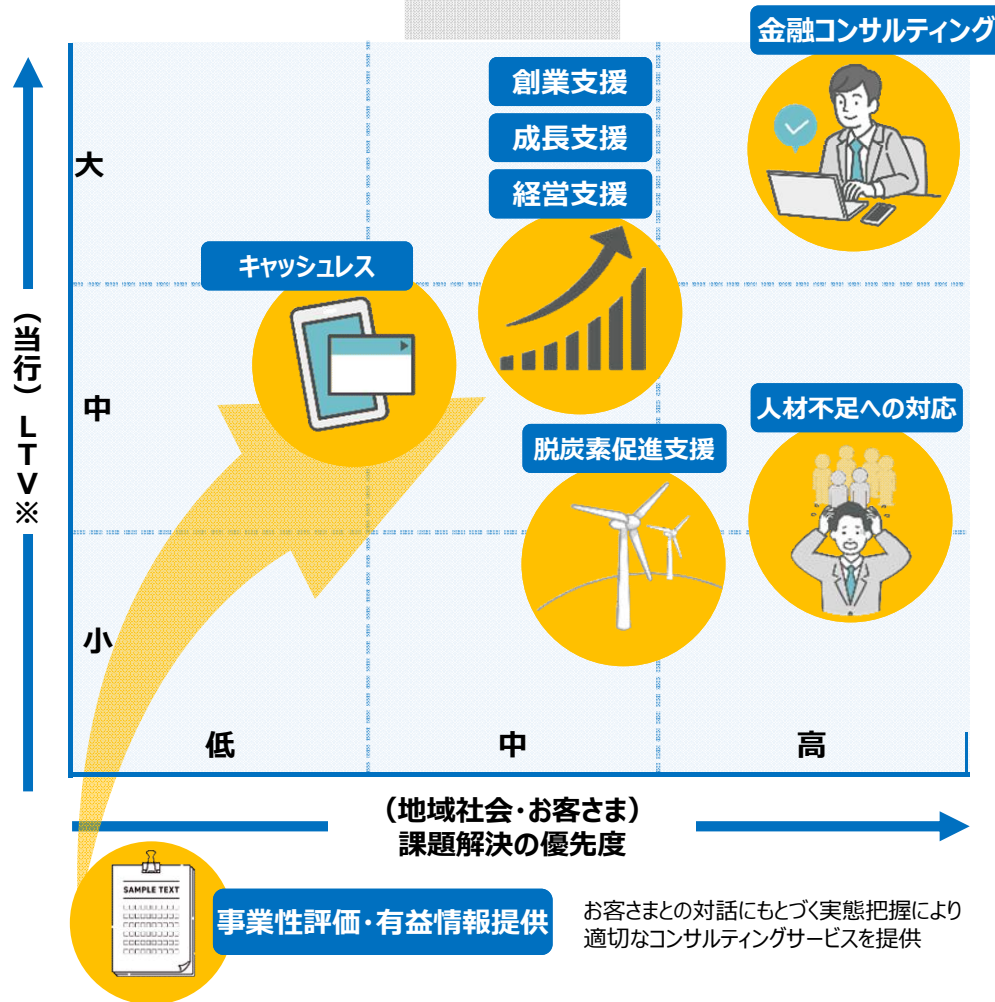
DXの促進

多様な人財の躍動

脱炭素・
ネイチャーポジティブ

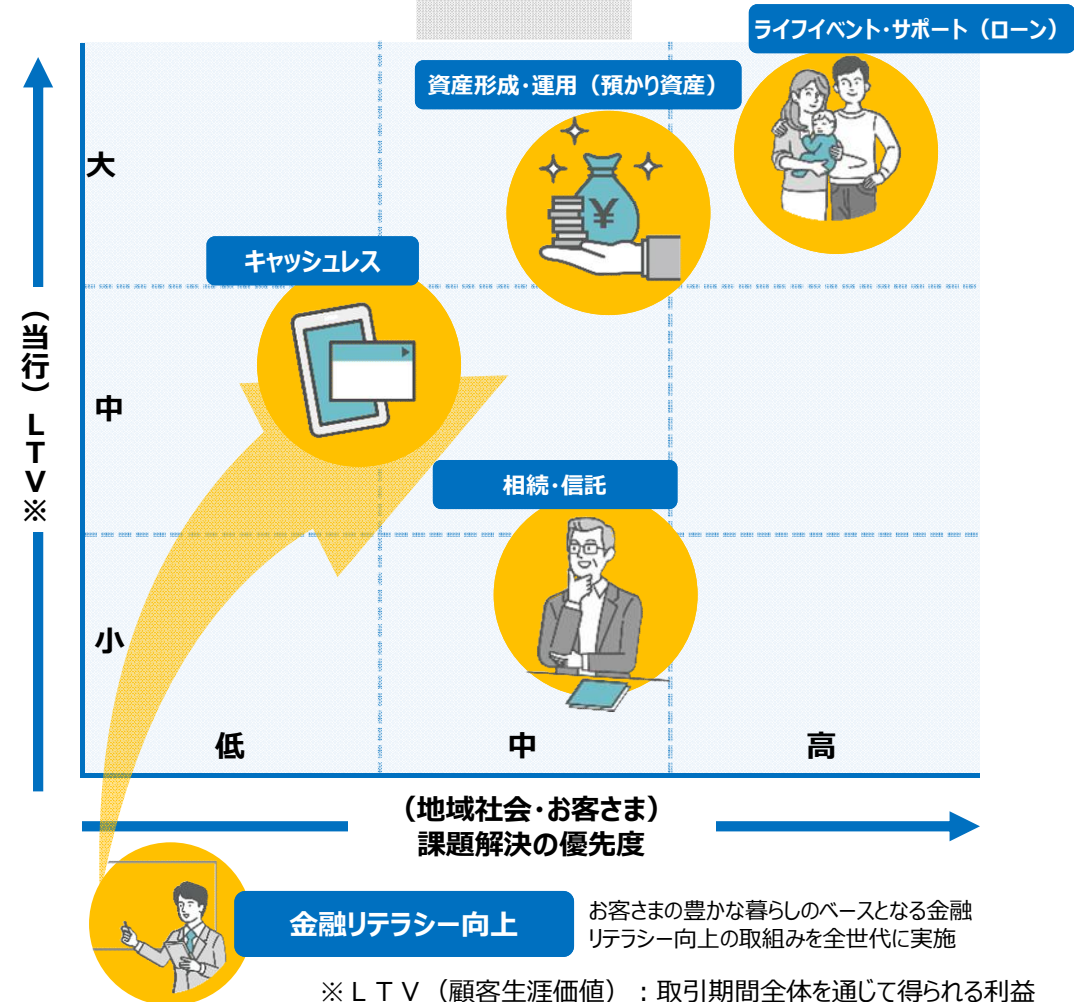
GOAL①

お客さま1社1社の事業価値向上



GOAL②

お客さま一人ひとりの豊かな暮らしづくり



※ LTV（顧客生涯価値）：取引期間全体を通じて得られる利益

- 10TARGETSにおいて設定する地域貢献KPIは全体として概ね順調に推移しているが、一部課題がある項目もあり、戦略的に施策を検討・展開
- 10TARGETSを通じて地域・お客さまの課題解決に取り組むとともに、当行グループの成長戦略につなげていく

地域経済の持続可能性を高める10 TARGETS	TARGETS	地域貢献KPIの進捗状況 (2025年度取組み実績)		年度目標 達成率	当行グループの成長戦略 (第1成長ドライバ、第2成長ドライバ)	
	①人材不足への対応	人材紹介・ITコンサル提案件数	414 件	94%	ストック	フロー
	②脱炭素促進支援	1.温室効果ガス排出量算定 2.温室効果ガス排出量削減計画策定	314 件	104%	ストック	フロー
	③金融コンサルティング	事業性貸出平残	18,104億円	101%	ストック	フロー
	④創業・成長・経営支援	創業・事業承継・M&A・経営支援 相談件数	2,031件	123%	ストック	フロー
	⑤事業性評価・有益情報提供	事業性評価実施件数	960件	120%	ストック	フロー
	⑥キャッシュレス	カード決済額 (グループ合算)	1,023億円	94%	ストック	フロー
	⑦ライフイベント・サポート（ローン）	住宅ローン・一般消費者ローン実行件数	10,316件	114%	ストック	フロー
	⑧資産形成・運用（預かり資産）	預かり資産残高	12,533億円	121%	ストック	フロー
	⑨相続・信託	遺言信託申込件数	140件	82%	ストック	フロー
	⑩金融リテラシー向上	金融経済教育参加人数	8,721人	105%	ストック	フロー

地域経済
の発展

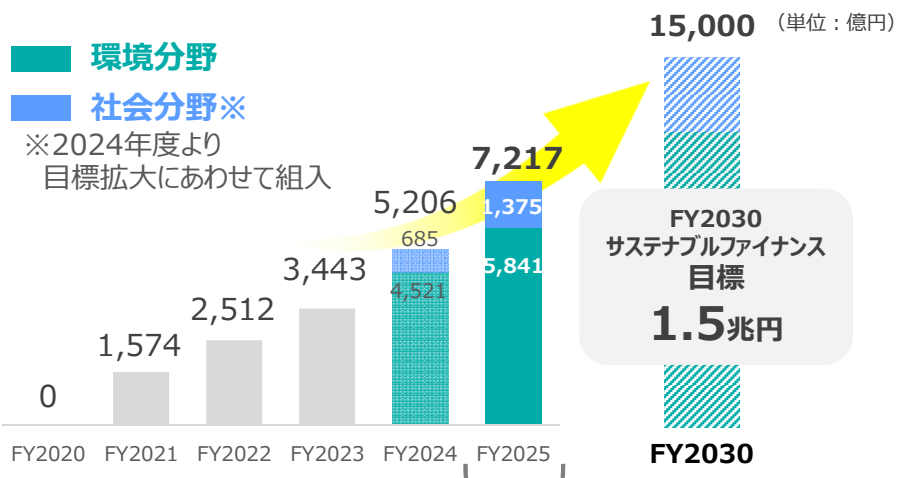
サステナブルファイナンス
地域経済の発展と当行の成長を支える
“ドライビングフォース”

収益拡大

取組み実績（累計）

累計実績：7,217億円

現在進捗率：48%



単年度実績：2,011（単位：億円）

環境分野：1,320

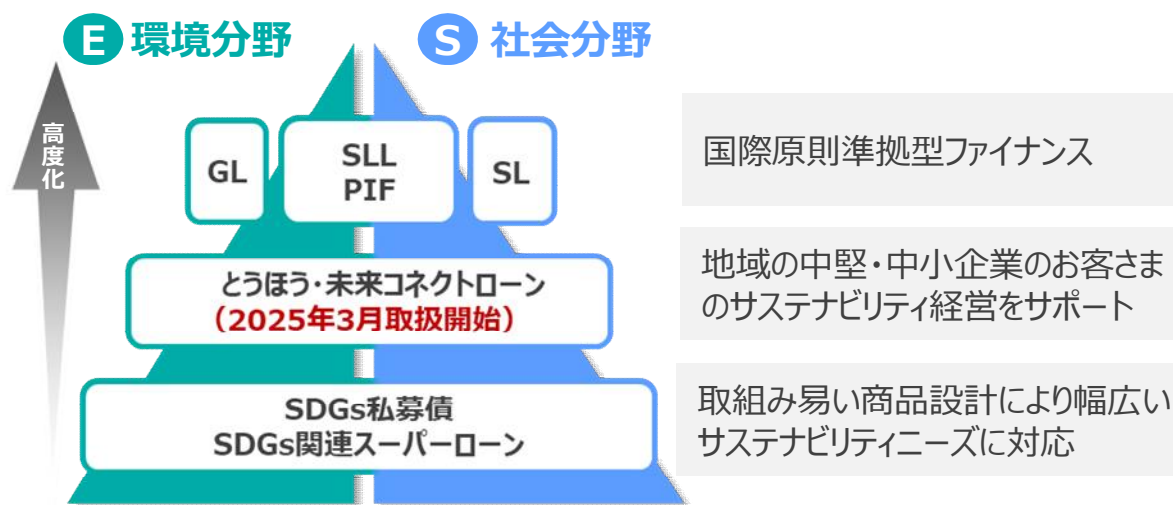
社会分野：690

農業・林業・漁業等	86	インフラ・医療・観光等	415
省エネ住宅ローン	507	事業承継・M&A・創業等	150
国際原則準拠型ファイナンス	172	国際原則準拠型ファイナンス	37
ESG/SDGs私募債等	491	寄付型私募債	14
とうほう・未来コネクトローン	17	とうほう・未来コネクトローン	26
その他	47	その他	48

福島県総合計画の課題解決に資する環境分野・社会分野への取組みを強化するため、サステナブルファイナンス目標 1.5 兆円を設定し、地域経済の発展につながる産業構造の育成・変革、地域のまちづくりやインフラ整備の促進に繋がる投融資を進め、福島県の持続的な成長に貢献

ファイナンス体系

取組みの深度に応じ、環境分野、社会分野の両面で融資商品のラインナップを充実



とうほう・未来コネクトローン取組み（2025年度より本格展開）

地域経済・地域のサステナビリティを牽引する企業中心に活用拡大

2025年度実績
25件/44億円

事業性評価

事業戦略
サプライチェーン
組織体制
人事戦略

サステナビリティ関連
経営課題共有

環境配慮型経営
レジリエンス向上
働きやすい職場環境
女性の活躍支援

KPI・目標設定
(実例)

GHG排出量の把握・削減
エネルギー使用量の削減
BCPの導入

時間外労働削減
女性管理職比率向上
男性育休取得率向上

10TARGETSとの連動

脱炭素ソリューション

DXソリューション

ヒューマンソリューション

グループ戦略の全体像

東 邦 銀 行

当行グループにおける法人コンサルティング業務の企画・管理機能

経営コンサルティング ・ 金融コンサルティング

地域の持続可能性を高める 10 TARGETS

④創業・成長・経営支援

②脱炭素化支援

⑤事業性評価・有益情報

⑥キャッシュレス

③金融コンサルティング

①人手不足への対応

経営支援・M&A

IT・人材コンサル

キャッシュレス法人決済

生産性向上設備投資

事業価値向上

生産性向上

キャッシュレス化支援

脱炭素・省エネ支援

I

東邦コンサルティングパートナーズ
とうほう地域総合研究所

経営コンサルサービス
高度化

II

東邦ITヒューマン
ソリューションズ

2026年4月
人材事業開始
次ページ詳細

III

東邦カード

JCB・VISA連携

IV

東邦リース

脱炭素
コンソーシアム

第2成長ドライバ

第1成長ドライバ

銀行とグループ会社の連携による相乗効果

グループ戦略課の設置（2025年9月新設）

グループ・ガバナンスを高度化し、グループ一体経営の推進を図る専担組織として、総合企画部内に「グループ戦略課」を設置

新たな体制での重点取り組みテーマ

テーマ	取り組み内容
シナジー最大化 (連単倍率改善)	グループの長期経営計画実行支援 (企業価値向上・課題解決支援)
ガバナンス強化	グループ戦略会議（年4回開催） グループ経営協議会（年2回開催） 銀行取締役会報告（年1回報告）
生産性向上	グループウェア共同化 サブシステムの共同利用 生成AI活用支援
営業推進強化	営業連携の更なる高度化 トレーニー制度によるグループ会社研修
事業ポートフォリオ 最適化（人・資本）	銀行グループ全体での効果的な人員 配置の検討
組織再編検討	銀行とグループ会社の役割分担や グループ会社間の役割分担見直し

グループソリューションアンケートの継続実施

経営アンケート（無記名式）

テーマ：事業承継、脱炭素、経営課題、生産性向上、
キャッシュレス、リスク対策

※とうほう地域総合研究所へ委託

地域事業者の動向・ニーズ把握

グループのソリューション企画に反映



“地域の未来をITと人の力でつなぐ”

当行の顧客接点をコアコンピタンスとした“顧客とつなぐビジネスモデル”を中心に地域DXおよび人材不足への対応を“ITソリューション”と“人的資本”の両面で推進



ITソリューション事業

2025年10月事業開始



ヒューマンソリューション事業

2026年4月
事業開始

IT コンサル	販売・開発 保守・運用	ビジネス マッチング	IT企業 営業代行	当行グループ 営業支援
生産性向上や業務効率化に関するコンサルティング等を実施する業務	ソフトウェア・機器販売、システム開発受託、保守・管理の受託業務。RPAやAIの活用を含む。SE作業はTISに委託	先進的な商品・サービス等を提供するIT関連企業をご紹介します業務	県内IT企業等の営業代行を実施し、営業活動を支援する業務	当行およびグループ各社が提供する商品・サービスへのニーズアップ業務

人材紹介 人材派遣	人材育成	次世代経営塾 (事務受託)
正社員の採用支援（有料職業紹介業務）および派遣社員の採用支援（労働者派遣業務）	新入社員から幹部人材まで幅広い対象への人材育成サービスを提供する業務。外部提携先とも連携	銀行本体で実施するお客さま企業の後継者ネットワークに関する事務局を担う業務

新規業務かつ銀行業高度化等会社業務

ITソリューション 課題解決プロセス



両プロセスの
連動・シナジー
発揮

ヒューマンソリューション 課題解決プロセス



連携・共創

連携・共創

地域共創モデルの構築

地場IT企業・地域金融機関・各種ビジネスマッチング提携先・当行グループ会社等と連携し、地域全体のDX促進・人手不足に対応

- 2022年開業のTCP（東邦コンサルティングパートナーズ）を中核に、「事業承継・M&A」のコンサルティング（点）から金融機関の強みを活かしたM&A資金対応（線）、資産運用・相続対策等のグループ総合コンサルティング（面）へと取組みを段階的に拡大
- 譲渡・譲受双方のお客さまを切れ目なくサポートすることで、東邦銀行グループにおける「総合取引の拡大」を図り、グループ収益力を強化



点

福島「事業承継・M&A」を興す M&Aコンサルティング

- 2022年の開業以降、TCPでは円滑な「事業承継・M&A」のため、多くのお客さまと面談（2,260件の新規面談）
- 事業承継・M&Aアドバイザリー契約は「114」件を突破
- 営業点担当者の継続的なフォローによりオーナーとの信頼関係を構築



線

金融機関の強みを発揮 M&A資金対応

- 譲渡企業の意向を確認しながら、東邦銀行と取引のある企業を中心にマッチング
- 金融機関として譲受企業の財務内容等を熟知しているため、譲渡企業の安心感に繋がっている
- 譲渡企業オーナーの保証解除などもワンストップで対応
- TCPが関与したM&A関連の対応資金等は50億円を突破



面

グループ総合コンサルティング 「総合取引の拡大」

- オーナーへの譲渡代金の多くは当行の預金へ
- 「事業承継・M&A」から「資産運用・相続対策」等、東邦銀行グループによる総合コンサルティングへ展開
- M&Aの株式買取資金、M&A資金対応を機に、新規与信が発生した企業は「8社」
- その他、金融商品の取引も増加

TCP

実績①

＜2022年10月～2026年3月＞

M&A成約件数

50件

事業承継・M&A手数料

7.27億円

TCP

実績②

＜2022年10月～2026年3月＞

M&A資金等に対する
新規融資額

54.0億円

（TCP非関与除く）

TCP

実績③

＜2022年10月～2026年3月＞

株式譲渡代金

56.6億円

（当行預金への流入）

提携スローガン



お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを

預かり資産販売の専門拠点

- ✓ 野村證券より約70名の出向者を受入れ、福島県内7カ所の専門拠点で営業
- ✓ ニーズに応じて、最適かつ高付加価値な金融サービスをご提供する体制を整備

↓ [コンタクトチーム]
デジタルを活用した場所を選ばない
利便性の高いコンサルティングサービスをご提供



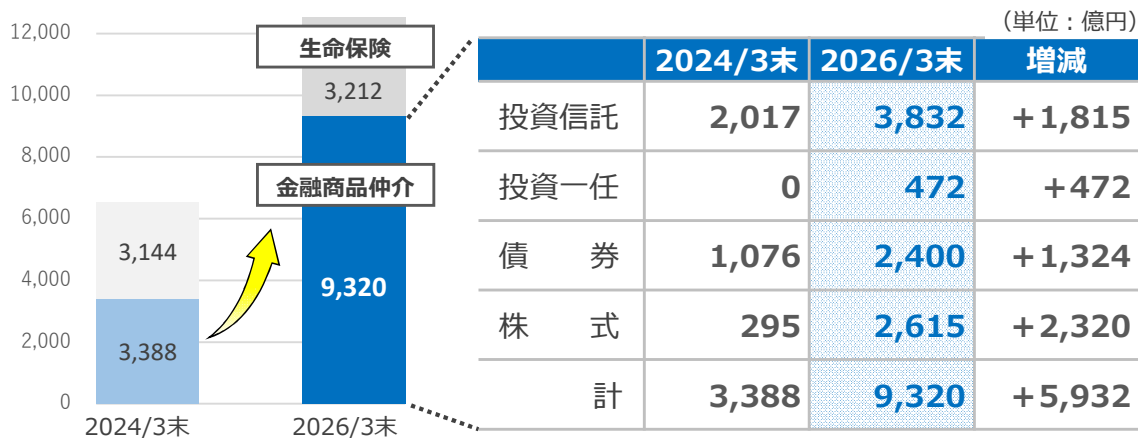
↑ [コンサルティングプラザ]
対面とデジタルを使い分け、
高度なコンサルティングサービスをご提供

預かり資産残高

2023.8
金融商品仲介業務基本合意締結

2025.1 / DAY1
業務提携開始（一部）

2025.10 / DAY3
業務提携体制に完全移行



＜業務提携から1年経過して＞



お客さま

- ・ 銀行に行かないと運用相談や手続きができないと思い込んでいましたが、仕事休みのちょっとした電話で取引が完結できました。とても便利で、非常に助かります。
- ・ 野村證券と提携したことにより株式を購入できるようになる等、商品やサービスの幅が広がりました。特に、投資一任サービスは運用をお任せできるので、とても気に入っています。



出向者

- ・ 従来は法人のお客さまの決算書を拝見することのハードルは非常に高かったのですが、現在はスムーズに拝見できるようになり、お客さまの銀行に対する信用力の高さを感じます。
- ・ お客さまの銀行への信頼に応えられるよう、より深くお客さまのことを知り、より良いご提案をしていきたいと思っています。



当行行員

- ・ 銀行ではご案内できる商品の幅に制限がありましたが、提携後は証券会社と同様の商品ラインナップで様々なお客さまのニーズに合わせた商品をご提案できるようになったと感じます。
- ・ 預かり資産販売が専門拠点に集約されたことで、以前よりも営業活動に専念することができ、じっくりと時間をかけてお客さまと向き合うことができるようになりました。

契約者数

101千人
(2024/3末)

+ 10千人

111千人
(2026/3末)

NISA口座数

40千件
(2024/3末)

+ 15千件

55千件
(2026/3末)

役務収益

29.7億円
(FY2023)

+ 3.9億円

33.7億円
(FY2025)

進化

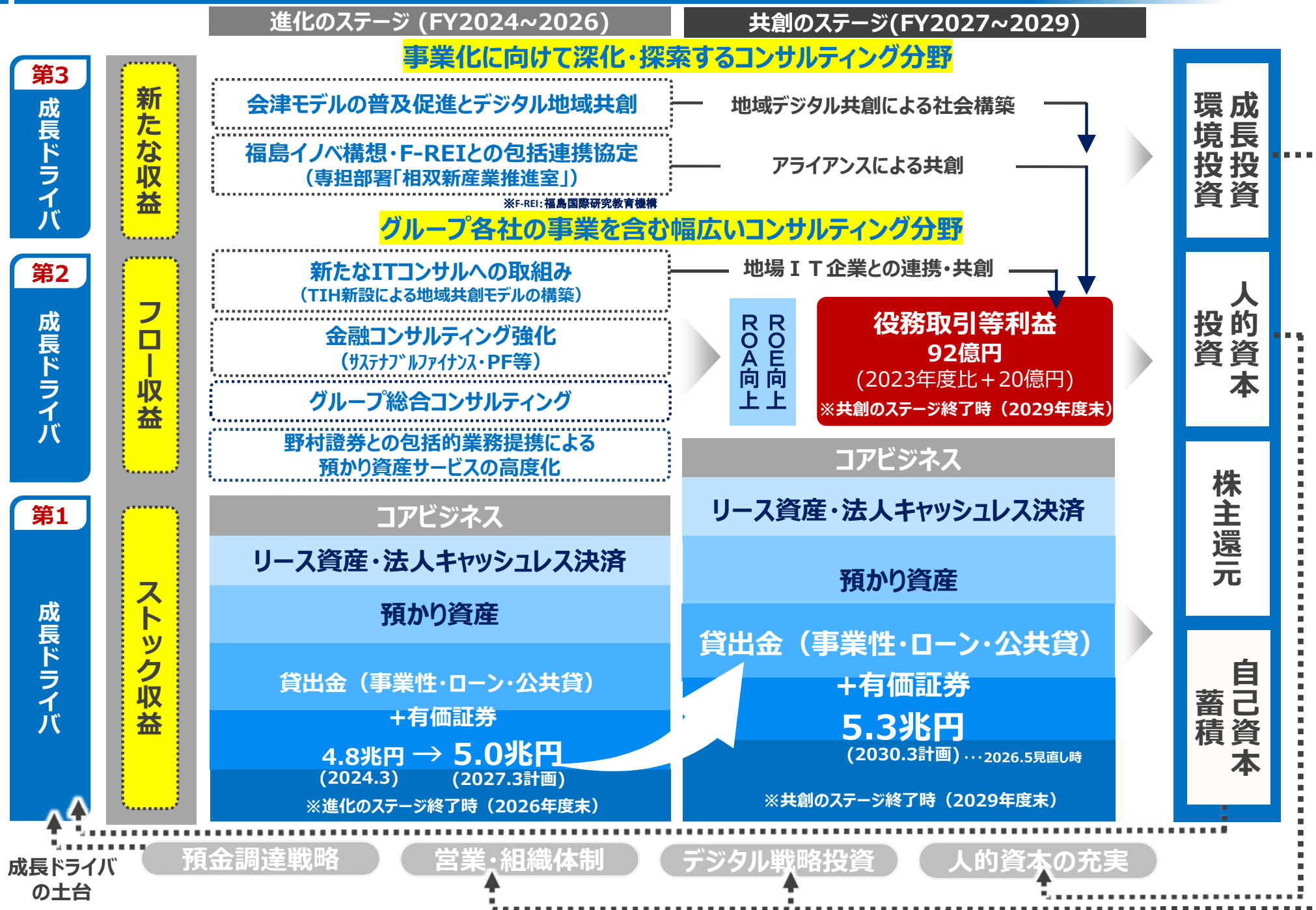
当行グループの成長戦略

変革

共創

TX PLAN
2030

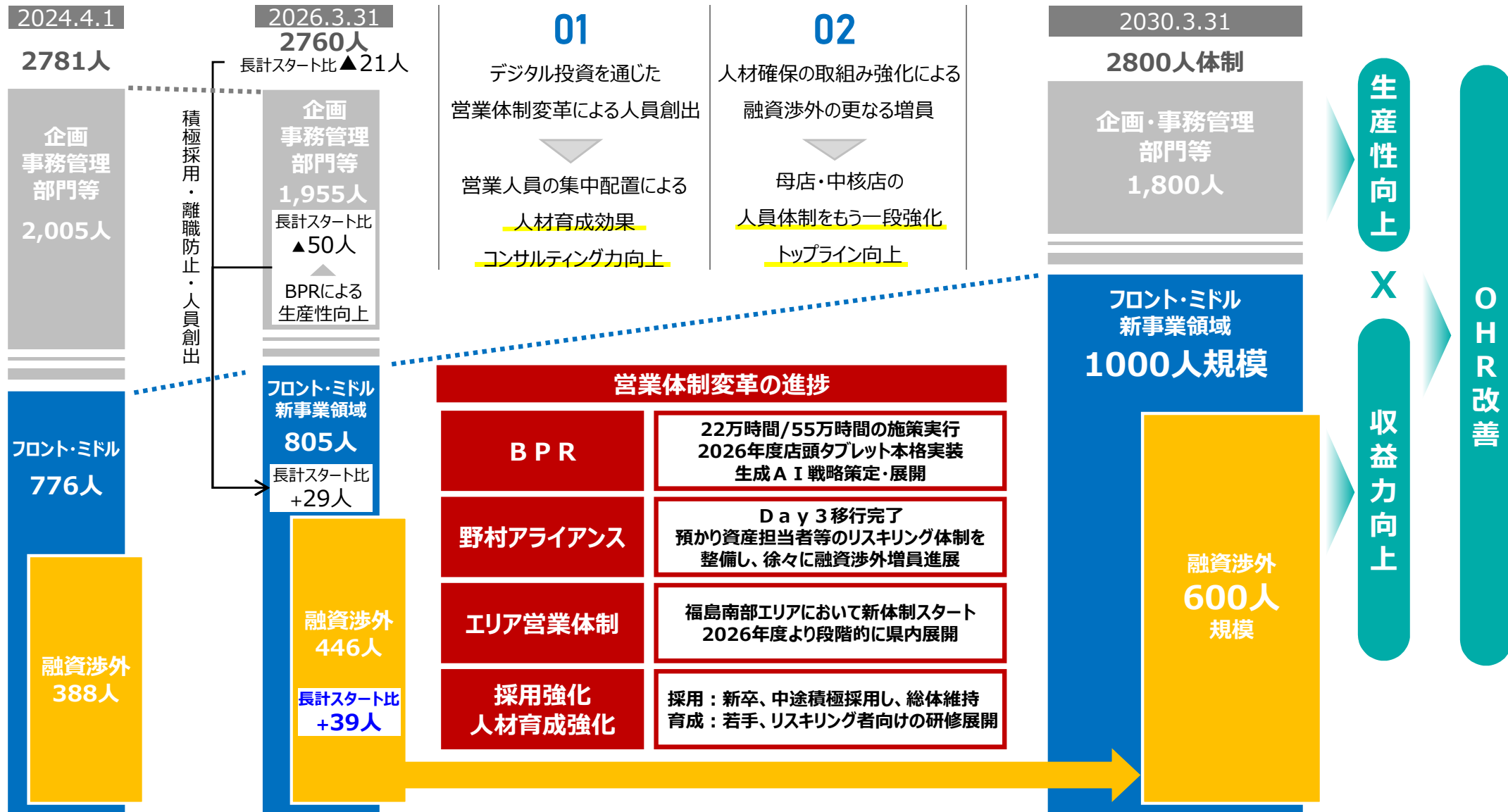
TRANS (X) FORMATION EXPANSION CROSS(X)



営業力強化に向けた人員体制（目指す人材ポートフォリオ）

抜本的な業務改革により組織全体の生産性向上を図るとともに、①営業体制変革に伴う配置転換 ②人材確保戦略の展開によるフロント・ミドル領域の人員増強を進めることで収益力を高めていく

TXPLAN2030で目指す人材ポートフォリオ



預金・為替、事業性、ローン、預かり資産の各事業領域における業務改革を進め、組織全体の生産性を高めていくとともに、エリア営業体制による各営業拠点の機能強化を図り、限られた人員の最大の効果を生む営業体制を構築していく

各事業領域における“営業体制変革”

スリムな営業体制構築



衛星店

エリアの預金インフラ機能

店頭タブレットの導入、RPAによる業務の自動化、BPO等による店頭業務改革

少人数で運営可能なスリムな営業体制構築



ブロック母店・中核店

エリアの法人ソリューション機能

エリア営業体制の展開による融資渉外人員の集約・増強を進めるとともに事務効率化推進

コンサルティング機能を最大限に発揮する営業体制構築

フロント業務の生産性向上



ローンセンター

エリアのローン機能

WEB取引の拡充を図るとともに、バック事務部門のDX、事務集約による効率化

デジタル技術を活かした効率的な営業体制構築



コンサルティングプラザ

エリアのアセットコンサル機能

拠点集約によるOJT機能の強化（野村證券のノウハウ活用）、IT化による営業の効率化

お客さま一人ひとりに最高の金融サービスを提供する体制構築

エリア営業体制およびデジタル戦略、人的資本投資のシナジーにより営業力を創出

エリア営業体制(本格展開)



預金インフラ機能・コンサルティング機能強化を追求

エリア営業体制のもと、母店・中核店および衛星店からなる店舗ネットワークを活用し、効率的かつ専門的な営業活動を展開

2025年度

福島市南部エリアにて
新体制スタート
推進体制・人材育成
強化の効果認識

2026年上期

福島市、郡山、会津、
いわきの4地域にて
エリア営業体制拡大

26年
下期～

順次適用
エリア拡大

デジタル投資・BPR

55万時間創出
TXPLANの最終年度目標



人的資本投資

人材確保・スキル向上



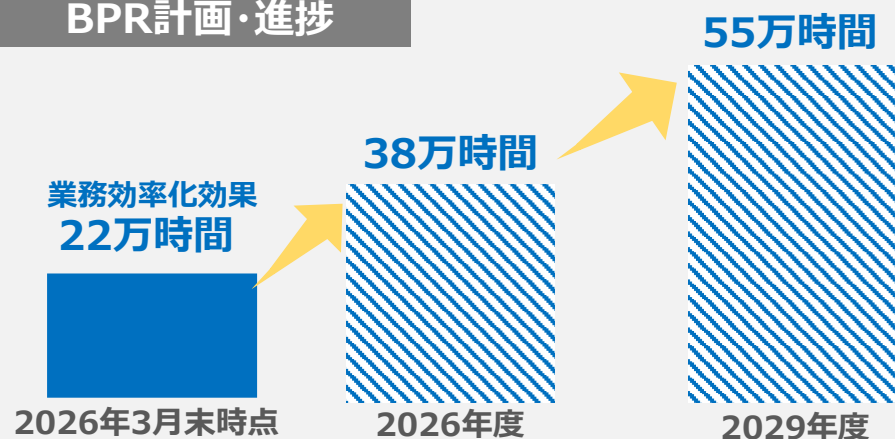
創出人員

創出人員を母店・中核店に集中配置



- TXPLAN2030では積極的なデジタル投資を行い、抜本的なBPRを進めることで6年間で55万時間分の業務効率化を目指す
- 生成AIの活用、店頭タブレット(TSUBASA Smile)の導入、本部集中処理拡大による業務フロー再構築の進展、東邦銀行アプリによる非対面チャネルの強化等により業務効率化が進捗し、2026年3月末時点で約22万時間（年間換算）を創出

BPR計画・進捗



P D C A

組織横断的に施策の進捗状況・課題を共有し、確実に遂行していく体制を構築

取締役会

経営戦略実行委員会

常務会

営業体制変革WG

総合企画部

営業部門

事務部門

システム部門

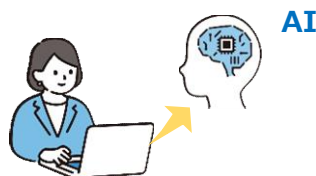
- ・BPR実行計画の進捗にかかる定時モニタリング
- ・課題発生時の早期解消

主な取組み施策

【生成AI活用】

文章校正、企画案の整理・アイデア創出、議事録作成などの幅広い業務に活用

総合企画部DX課の開発機能強化し、融資等の銀行業務に特化したAI環境構築にかかるプロジェクトを始動



【東邦銀行アプリ】



「簡潔」に「完結」できる便利な6つの機能!!

残高照会、入出金照会、振込・振替、税金・料金支払、カードローン借入返済、定期預金

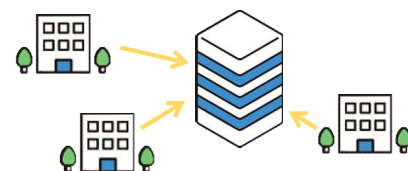
利便性向上

取引時間短縮

【本部集中】

本部集中処理対象を抵当権抹消事務、各融資オペレーションの集中実行、相続手続等に拡大

営業店におけるお客さまとの対話時間創出に加え、専門スタッフの対応により組織全体として生産性向上



【TSUBASA Smile】

2026年3月より稼働開始!

口座開設や住所変更などの取引を専用タブレット端末で完結。窓口サービスレベル向上・受付事務負担軽減効果



Example

新規口座開設
50分⇒20分
住所変更手続
15分⇒10分

若手・新入行員



とにかく早く、すぐ覚えられる!

若手行員の即戦力化!

お客さまとの対話時間創出!

【TSUBASA共同事務センター構想】

「TSUBASA共同事務センター」がクラウド上に共通基盤を構築し、複数の銀行間でバックオフィス業務を共同化

▶ 各行のオペレーションコスト削減や要員不足問題に対応



TSUBASAアライアンス参加行

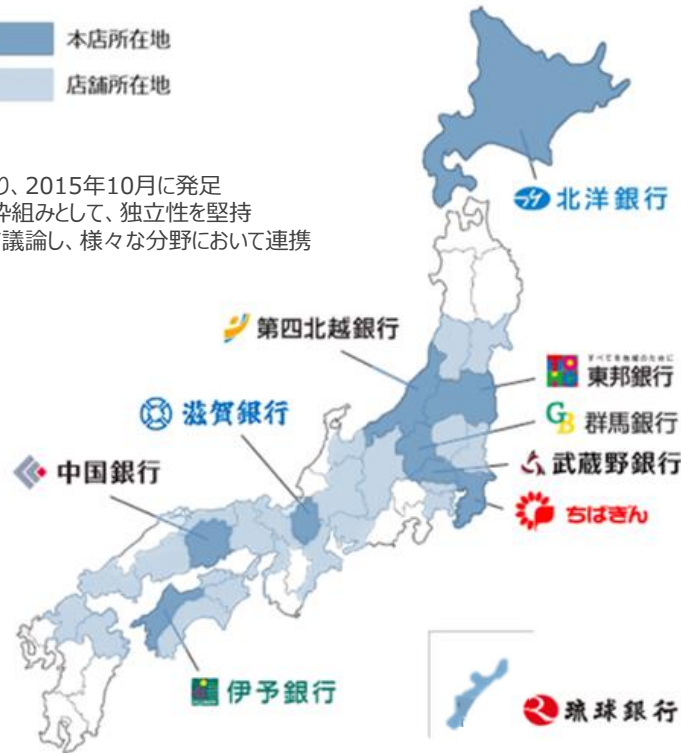


■ 本店所在地
■ 店舗所在地

TSUBASAアライアンスとは・・・

- 全国各地におけるトップ地銀10行により、2015年10月に発足
- 経営統合によらない地銀広域連携の枠組みとして、独立性を堅持
- 各都会にて、多岐に亘るテーマについて議論し、様々な分野において連携

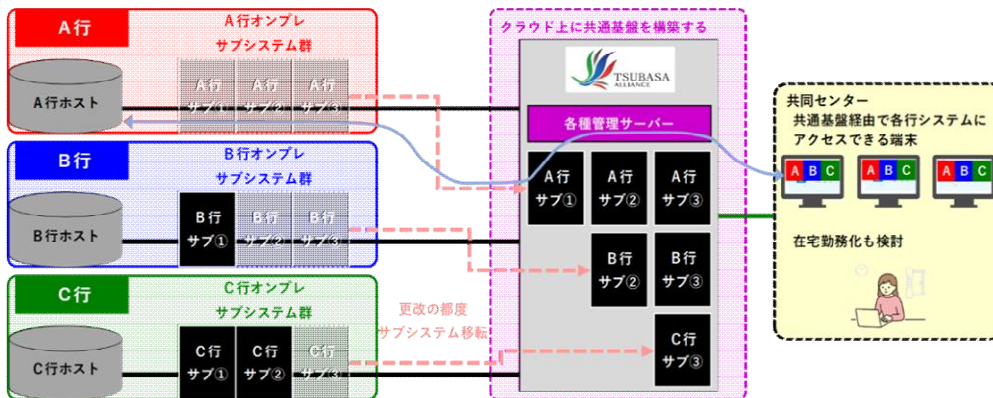
TSUBASAアライアンス
発足10周年



国内最大規模
総資産合計
約**100兆円**
(2025年9月末時点)

共同事務センターイメージ

オペレーションコスト削減や担当人員不足の問題解消を目指す



主な連携した取組み

金融サービスの高度化

- シンジケートローンの取組み、相続関連業務の提携、資産運用業務にかかる提携、地方自治体向け公金収納サービスに関する業務提携、M & A 情報連携、お客さま相互紹介等、様々な分野で連携

サイバーセキュリティ対応

- サイバーセキュリティについては、攻撃の高度化・規制強化などで負担が増加しており、共通化できる領域の共同化を志向。PQC(対量子計算機暗号)対応等を検討し、防御水準や対応速度の底上げに取組む

サステナブルな社会の実現

- 「フードドライブの取組み」(2026.2)
生活困窮者支援およびフードロス削減に向け、家庭で余っている食品を職員から募るフードドライブを共同施策として実施。回収した食品(10行合計1,400kg超)は、各行を通じ、フードバンクや社会福祉協議会等へ寄贈

システム・事務共同化

- 「TSUBASA基幹系システム共同化」(2024.1)
開発・運用・保守を共同で実施する銀行業務の基幹システムであり、2024年1月に当行は移行完了
- 「TSUBASA共同事務センター設立」(2026.7予定)
クラウド上に共通基盤を構築し、各行が基盤上にサブシステムを設置したバックオフィス業務の共同化を志向。新会社を設立し、2027年4月より業務開始予定

連携効果額 (10行合計)

2025年度
約**256億円**

※信託業務および協調融資のトップラインに寄与する効果額、システムの共通基盤利用によるコスト削減額等に基づき算出

南東北元気プロジェクト（2026年3月25日付協定書締結）において、当行、七十七銀行、山形銀行は、3行が持つそれぞれの強みを活かし、多様化かつ複雑化する地域課題や事業者のニーズに対応した高品質なサービスを提供するほか、連携して資金供給および事業者支援に取り組むことで、南東北の経済を支える地域金融機関として一段と高いプレゼンスを発揮し、地域の持続的な発展に貢献していく

C O N C E P T

多様化・複雑化する地域課題

少子高齢化

人口減少

東京一極集中

企業の
後継者不足

南東北元気プロジェクト

South Tohoku Vitalization Project

～地域の持続的な発展に向けて～



3行のリソースを共有し、様々な分野で強みを補完
→地域課題の解決力を高め地域の持続的な発展に貢献

KPI

連携効果額 100億円（5年間累計）

連携イメージ

事業者の成長や事業承継・M&A等取引先支援



資金供給
事業者支援

事業者の成長
地域の発展



海外ビジネスの推進



事業者支援
産地育成

商材の集約



ニーズ調査
海外プロモーション

<海外>



観光振興や魅力的な地域コンテンツの創造等による地方創生



観光商品企画
イベント開催
コンテンツ創造・磨き上げ



共同による
プロモーション

<国内・海外>



交流人口・関係人口増加

地域における共通課題の深掘りと解決に向けたアイデアの創出



外部の知見も活用



共通課題を深掘り
解決策の検討

実行

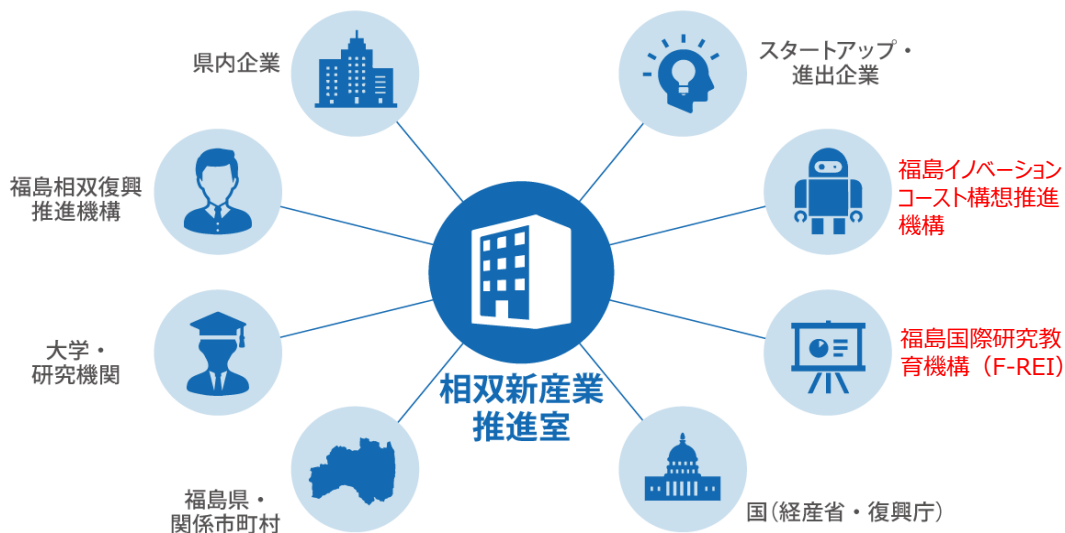
課題解決！



相双新産業推進室

設置目的：相双地域の創造的復興を実現

- 地元金融機関として、相双地域の新たな新産業創出を支え、交流・定住人口の増加を促進
- 「つなぐ」「ひろげる」「育てる」の3つを活動の柱とし、地域金融機関の強みを発揮することで、相双地域から県内全域へのマッチングや創業・スタートアップ、進出企業を支援



3つの活動（取組み実績）

-
- つなぐ。** 対象エリアで活動する多様なプレーヤー同士をつなぎ合わせるハブになります
 - ひろげる。** 対象エリアの多様な活動の情報発信をお手伝いし、県内外の方の認知度向上に努めます
 - 育てる。** 対象エリアに芽生えた新しいチャレンジの芽を大きく育て、地域を元気にします
- 県内企業と福島イノベーションコースト構想参画企業（スタートアップ）、F-REI委託研究とを引き合わせ
 - F-REIやイノベーションコースト構想推進機構に関する情報を発信するセミナー・講演会を開催
 - 営業店と連携した県内進出企業に対する融資等を通じて事業展開を後押し

相双地域を
起点とした
福島・東北の
創造的復興

累計相談件数
133件

※地域内企業との
マッチング等

福島イノベーション・コースト構想



- ◆ 震災、原発事故で甚大な被害を受けた福島県浜通り地域の産業を回復し、新たな産業基盤構築を目指す国家プロジェクト
- ◆ 6つの重点分野について、福島ロボットテストフィールド等の拠点整備を含めた主要プロジェクトの具体化、産業集積の実現、教育・人材育成、交流人口の拡大に向けた取り組みを推進

福島国際研究教育機構（F-REI）

地区北東側（上空）からみた外観



- ◆ イノベーション・コースト構想の中核的拠点として浪江町に設立された研究開発機関
- ◆ イノベーション・コースト構想の司令塔の役割を担うほか、世界最高水準の研究開発、産業化の推進、人材育成に一体で取り組む

◀ 将来の施設完成イメージ

進化

共創

変革

TX PLAN
2030
TRANS [] FORMATION EXPANSION CROSS [X]

- ・本資料には、将来の業績に係る記述が含まれておりますが、こうした記述は、将来の業績を保証するものではありません。
- ・将来の業績は、経営環境等の変化等により異なる可能性がありますのでご注意ください。

＜本資料に関するお問い合わせ先＞ 東邦銀行 総合企画部 TEL 024-523-3131